事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課 交通防犯係

 課長名
 車坂 室

			17	万百杯 水石			初火女王林 大通防犯床					
評価対象年度	平成25年度		訝	長名				東坂	宰			
			(Plan) 事務事	業の記	十画							
					会計区	分		01	一般会詞	计		
事務事業名	駅前駐輪場維持	寺管理	事業		款項目コード(詩	吹−項−目)	02	_	01		07	
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	25		07	
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安全で安心のまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 5	交通安全対策の推進									
	具体的な施策と内容	容 2 交通安全施設の整備										
事務事業の目的	八代駅利用者の利便	性の確保	₹。									
争務争未の日的												
			易内の自転車の整理・駐輪指導、 			É)						
事務事業の概要		管理(監視カメラ8台、人感・音感ライト8台、録画機器、モニター))放置自転車の対応(調査、通知、返還、廃棄処分)										
(全体事業の内容)	_ "											
根拠法令、要綱等	八代市営駐輪場条例											
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による		1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	● 2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年		未定					

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 八代駅利用者 □ 駐輪場の管理(施設管理、場内の自転車の整理・駐輪指導、除草作業、剪定作業) 変託先:(公社)シルバー人材センター 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 八代駅利用者の利便性を図る。 □ 欧北カメラの管理(監視カメラ8台、人感・音感ライト8台、録画機器、モニター) 設備の保守管理(年2回)の委託先:日本ハートライフ株式会社 □ 本駐輪場内の放置自転車の対応(調査、通知、返還、廃棄処分)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年、環境保護の観点や健康意識の高まり等によって自転車利用が増加しており、それに伴い駐輪場需要も増加し、ほぼ満車状態が続いている。また、本 駐輪場には平成21年から防犯カメラを設置し、周辺の防犯としての役割も果たしている。

		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見過		
業	費			(単位:円)	_	3,155,500	3,635,000	3,392,000	3,392,000	3,392,000		
事業	業費((直接経費)		(単位:円)	1,288,748	915,500	1,395,000	1,152,000	1,152,000	1,152,000		
	B J	国県支出金			0	0	0	0	0	0		
	源	地方債			0	0	0	0	0	0		
	内記	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	243,000	0	0	0		
一般財源 (特別会計→事業収入)					1,288,748	915,500	1,152,000	1,152,000	1,152,000	1,152,000		
人件費						25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見		
概算人件費(正規職員) (単位:円					-	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000		
正規職員従事者数 (単位:人				(単位:人)	-	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32		
職員	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	駐斬	倫場内の自転車整理・駐輪指導		計画	-	244	244					
①			ī	実績	246	244	-	-	-	-		
②				計画	-							
2				実績			-	-	-	-		
(3)				計画	-							
9				実績			-	_	-	-		
〈記	述欄	》※数値化できない場合										
	事 (1) (2) (3)	財源内訳 概算正等 1 全 3	事業費(直接経費) 国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→半収入) 人件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業費(直接経費) 国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入)	事業費(直接経費) (単位:円) 事業費(直接経費) (単位:円) 国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 (単位:円) 正規職員で事者数 (単位:人) 指標名 単位 1 (②) (②) (②) (③) (※) (※) (※) (※) (※) (※) (※) (※) (※) (※	事業費(直接経費) (単位:円) - 事業費(直接経費) (単位:円) 1,288,748 財が原内記 セカ債 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 1,288,748 大件費 大件費 24年度 概算子従事者数 (単位:円) - 正規職員従事者数 (単位:人) - 主機製等従事者数 (単位:人) - 指標名 単位 24年度 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 事業額 中央表 計画 - 東積 計画 - 第 中央表 中央表 <td row<="" td=""><td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 財財源 (中文) 国県支出金 0 0 地方債 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 0 0 一般財源 (特別会計→等業収入) 1,288,748 915,500 大件費 24年度 25年度 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 2,240,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 0.03 諸職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 指標名 単位 24年度 25年度 計画 - 244 実績 246 244 ② 計画 - 244 実績 - 244 - 244 実績 - 244 - 244 ま様 - 244 - 24</td><td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 3,635,000 事業費(直接経費) (単位:円) 1,288,748 915,500 1,395,000 財源 地方債 0 0 0 0 0 0 0 243,000 一般財源 (特別会計→繰入金) 0 0 243,000 人件費 24年度 25年度 26年度見込 振襲人体費(正規職員) (単位:人) - 0.32 0.32 張職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 0.03 指職名 単位:人) - 0.03 0.03 財職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 0.03 財職員等従事者数 自分 24年度 25年度 26年度 1 計画 - - - 2 計画 - - - 3 計画 - - - 3</td><td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 3,635,000 3,392,000 事業費(直接経費) (単位:円) 1,288,748 915,500 1,395,000 1,152,000 財源 地方債 0 2 2440,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 <th col<="" td=""><td> 単位:円)</td></th></td></td>	<td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 財財源 (中文) 国県支出金 0 0 地方債 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 0 0 一般財源 (特別会計→等業収入) 1,288,748 915,500 大件費 24年度 25年度 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 2,240,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 0.03 諸職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 指標名 単位 24年度 25年度 計画 - 244 実績 246 244 ② 計画 - 244 実績 - 244 - 244 実績 - 244 - 244 ま様 - 244 - 24</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 3,635,000 事業費(直接経費) (単位:円) 1,288,748 915,500 1,395,000 財源 地方債 0 0 0 0 0 0 0 243,000 一般財源 (特別会計→繰入金) 0 0 243,000 人件費 24年度 25年度 26年度見込 振襲人体費(正規職員) (単位:人) - 0.32 0.32 張職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 0.03 指職名 単位:人) - 0.03 0.03 財職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 0.03 財職員等従事者数 自分 24年度 25年度 26年度 1 計画 - - - 2 計画 - - - 3 計画 - - - 3</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 3,635,000 3,392,000 事業費(直接経費) (単位:円) 1,288,748 915,500 1,395,000 1,152,000 財源 地方債 0 2 2440,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 <th col<="" td=""><td> 単位:円)</td></th></td>	事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 財財源 (中文) 国県支出金 0 0 地方債 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 0 0 一般財源 (特別会計→等業収入) 1,288,748 915,500 大件費 24年度 25年度 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 2,240,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 0.03 諸職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 指標名 単位 24年度 25年度 計画 - 244 実績 246 244 ② 計画 - 244 実績 - 244 - 244 実績 - 244 - 244 ま様 - 244 - 24	事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 3,635,000 事業費(直接経費) (単位:円) 1,288,748 915,500 1,395,000 財源 地方債 0 0 0 0 0 0 0 243,000 一般財源 (特別会計→繰入金) 0 0 243,000 人件費 24年度 25年度 26年度見込 振襲人体費(正規職員) (単位:人) - 0.32 0.32 張職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 0.03 指職名 単位:人) - 0.03 0.03 財職員等従事者数 (単位:人) - 0.03 0.03 財職員等従事者数 自分 24年度 25年度 26年度 1 計画 - - - 2 計画 - - - 3 計画 - - - 3	事業費(直接経費) (単位:円) - 3,155,500 3,635,000 3,392,000 事業費(直接経費) (単位:円) 1,288,748 915,500 1,395,000 1,152,000 財源 地方債 0 2 2440,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 2.240,000 <th col<="" td=""><td> 単位:円)</td></th>	<td> 単位:円)</td>	単位:円)

駅前駐輪場維持管理事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(1)				計画	-					
Θ				実績			-	-	-	-
(計画	-					
V				実績			-	-	-	-
(計画	-					
3				実績			-	-	-	-
	① ② ③	②	2	2 3	(2) 計画 実績 (3) 計画 実績	(2) 計画 - (3) 計画 - (3) 計画 - (3) (5)	(2) 計画 - (3) 計画 - (3) 計画 - (3) (4)	(2) 計画 - (3) 計画 - (3) 計画 - (3) (4)	(2) 計画 - - (3) 計画 - - (3) 計画 - - (3) (4) (5) (5) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (7) (9) (7) (7) (9) (7) (7) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) <td< td=""><td>(2) 計画 - - - (2) 実績 - - - (3) 計画 - - - - (3) 実績 - - - -</td></td<>	(2) 計画 - - - (2) 実績 - - - (3) 計画 - - - - (3) 実績 - - - -

駐輪場利用者の利便性を図る事業であり、数値化は難しい。

			(C	heck) 事務事業の自	5.3.数据
			T	TIBCK/ 予切手来の日 チェック	■ と肝臓 判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている交通安全施設の整備を図るためには、八代駅に隣接し、路上駐輪の未然防止に本事業は寄与し、実施の妥当性は高い。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	新八代駅が開業しても、本駐輪場はほぼ満車状態が続いている。利 用者の利便性の確保のため、本事業が果たす役割は大きい。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代駅の最寄の駐車場であり、利用台数が多く、妥当性は高い。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	通勤・通学等の利用者にとって、本駐輪場は大変利便性の良好な場所である。また、防犯カメラによって本駐輪場内および周辺の犯罪の未然防止に有効である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本駐輪場は、自転車470台、原付バイク30台が駐輪可能であるが、 ほぼ満車状態である。そのため、本事業は継続が必要である。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	現在、管理委託を行い本事業の運営を行っており、これ以上コストを 削減することはできない。現状維持がもっとも効率的である。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	八代市営駐輪場が他に4箇所あるが、事業の場所が離れているため、また、所管も違うので統合・連携はできない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	現在、管理委託を行い本事業の運営を行っており、これ以上コストを削減することはできない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	駐輪場の立体化、機械管理・有料化などを検討する。

駅前駐輪場維持管理事業 Page 2 of 3

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)
				2 民間 3	€施				八代駅利用者の利便性を維持するために、利用者のモラルを啓発する活動をする。
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の抗	広大・i	市民等との協働等)	
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	(善)		
(1)	- IMC 2		•	5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)	
				6 市によ	る実施(規模	拡充)	
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
과 생	ᅔᅪᆄ								た駐輪スペースが無く、今後、スペースの確保について不足する可能性がある。利用者のニーズ
以与	P以音V	7AF	に音	わせて、	莊輔場(<u> ソエ</u> 1	1本1亡。	、機械官埋▪有料	化などを検討する必要がある。
	改革改	女善!	こよる	期待成	果				
				コスト			外	部評価の実施	実施年度
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況	
	可干						善進		
	ЫŢ						掺状	H25取組内容	
成果	維持						況	I IZOAKNEP 1 G	
果	小庄 1寸						*		
	低下								
	150 1								(委員からの意見等)
								算審査特別 特(会における	になし
								辛日华	

駅前駐輪場維持管理事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課 交通防犯係

 課長名
 東坂 宰

			771 LI II	, by D		ラススエル	* ~ ~ ~ ~	און טול נינ		
評価対象年度	平成25年度		課長名	l			東坂	宰		
			(Plan) 事務事業 <i>0</i>	計画						
				会計区	分		01 -	一般会計	†	
事務事業名	交通安全運動	事業		款項目コード(款-項-目)	02	_	01	_	07
				事業コード(大	-中-小)	03	_	25	_	02
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安全で安心のまちづくり							,
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 5	交通安全対策の推進							
	具体的な施策と内容	西策と内容 1 交通安全運動の推進								
		惨な交通死亡事故だけでなく交通事故そのものを抑止するため、交通安全運動などを行い、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図 、交通事故からの自己防衛意識や交通安全意識を浸透させる。							向上を図	
事務事業の概要	■交通安全推進大会 ■交通安全啓発グッ ■春・秋の全国交通9 ■交通安全関係団体	ズの配布 安全運動	期間中の啓発活動の実施							
根拠法令、要綱等	交通安全対策基本法	、八代市	ī交通安全対策会議条例、八代市安全	安心まちづくり	基金条例	引、八代市交	通安全都	市宣言		
実施手法	全部直営		● 一部委託	全部委詢	ŧ	法令による		1 事	養務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を	を選択)	● 2 章	養務では	ない
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度		:	未定		·

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 八代市民全体 ○高齢者交通安全の集いの開催 ・高齢者を150名集め、交通安全指導 ○交通安全啓発グッズの配布 ○春・秋の全国交通安全運動期間中の啓発活動の実施 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・啓発用のぼり旗の設置(本庁) 市民の交通安全知識の向上・意識の高揚を図り、事故のない安心安全な住 ·啓発用横断幕の設置(本庁、市内歩道橋4箇所) みよい八代にする。 ・啓発用看板の設置(市内1箇所) ・ラジオや広報誌、CATV等による広報 ・市有施設内での交通安全呼びかけ(館内放送等) ・交通安全ポスターの作成・配布(児童生徒の描いた交通安全ポスターを使 用し、市内小中学校、公民館等に掲示) ・交通安全キャンペーンの実施 ○交通安全関係団体への負担金の支出

事業開始時点からこれまでの状況変化等

当市の平成25年の死傷者数は644人で、前年比130人減少している。また、合併前の平成16年の死傷者数1,146人と比較しても順調に減少している。 しかしながら、交通事故死者数は平成16年の8人より1人多い9名となり、その大半は高齢者という厳しい状況にある。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見
総事	総事業費 (単位:円)					_	12,691,827	12,815,000	12,815,000	12,815,000	12,815,00
	事美	き 費 ((直接経費)		(単位:円)	5,426,970	4,991,827	5,115,000	5,115,000	5,115,000	5,115,000
	国県支出金				0	0	0	0	0	0	
	海				0	0	0	0	0	0	
	内 その他特定財源 (特別会計→繰入金)					1,496,319	1,868,045	2,079,000	2,079,000	2,079,000	2,079,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)					3,930,651	3,123,782	3,036,000	3,036,000	3,036,000	3,036,000
人件費					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見	
	概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	
	正規職員従事者数 (単位:人)				-	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
臨時	臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
重			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	(1)	通学	学路における危険箇所年間合同点検回数		計画	-	1	1	1	1	1
の	0			Ш	実績	1	1	-	-	-	-
. 動	2				計画	-					
, 量 ·)				実績			-	-	-	-
事業の活動量・実績	3				計画	-					
	3				実績			-	-	-	-
の 数	〈記	述欄	》※数値化できない場合								
値											

交通安全運動事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	交通事故死傷 者数	誰もが交通ルールやマナー を正しく学び・守ることにより、 悲惨な交通事故をなくす。	1	計画	-	760	760	760	720	720
もたらそう	Θ			人	実績	774	644	ı	ı	ı	I
そうとす	2				計画	1					
成果指標 ・とする効果・t	۷				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
花	3				実績			-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

-					
			(C	heck) 事務事業の自	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく	総合計画に掲げられている交通安全の推進を図るためには、交通安全キャンペーン等での交通安全意識の啓発が必要がある。この事業は、交通被害者を減少させるための交通安全意識の高揚を図る業務であり、実施の妥当性は高い。
				結びつかない	
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、	● 薄れていない		少子化の中で子どもの命を交通事故から守るため、特に新入学児童 等に交通ルールや交通マナーを習得させる必要がある。また、高齢
妥当性	2	事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	者は、交通事故死者数全体の約半数を占め、その減少が強く求められている。
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	21 137 0	八代市民の交通事故を減らすための交通安全意識の高揚・啓発を 図る業務であり、実施の妥当性は高い。
	(3)	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		13.7		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	第9次八代市交通安全計画において、「平成27年度までに年間の交通事故死者数6人以下、交通事故死傷者数760人以下」という目標の
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	もと、平成25年は死傷者644人(死者数9人、傷者数635人)と確実に
活動内容の		ていますか		順調ではない	減少傾向にある。
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見		見直しの余地はない	高齢者の事故件数の割合が高く、高齢者への交通安全教育のより一層の充実が必要です。
	2	直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま	•	検討の余地あり	
		(放果をこれ以上伸はすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な	•	できない	市と警察との連絡調整、民間の交通安全協力団体との連携、交通安 全啓発活動の実施など委託業務に合わない。
	1	氏间安託、指定管理有制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	類似・関連する事業が無い。
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	現在、交通安全教育講習員として非常勤職員を1名雇用して、交通安全啓発活動を職員4名と一緒にしている状況である。今後、対応する
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件	•	検討の余地あり	職員を減らして、非常勤職員を増員して対応できるか雇用について 検討する。
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	受益者負担が生じる事業ではない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

交通安全運動事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の **方向性** (該当欄を選択)

1 不要(廃止)

- 2 民間実施
- 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)
- 4 市による実施(要改善)
- 5 市による実施(現行どおり)
 - 6 市による実施(規模拡充)

(今後の方向性の理由)

次代を担う子どもを交通事故から守ることが重要であるにもかかわらず、依然として道路において子どもが危険にさらされていること。特に新入学児童等に交通ルールや交通マナーを習得させる必要があること。また、高齢者は、交通事故死者数全体の約半数を占め、その減少が強く 求められていることから、これらの交通事故情勢に的確に対処するため、「子どもと高齢者の交 通事故防止」を優先に、更なる交通安全運動推進と道路管理者・教育委員会・警察などの関係 者で通学路点検等に取り組んで、交通事故のない安全安心な八代にしていく。

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

子どもと高齢者を中心に幅広い年齢層、幅広い地域の方々に交通安全啓発等を行っていく。死傷者数と事故件数は減少しているため、一定の **改革改善内容** 効果は得られている。交通死亡事故の減少に向け市民一人ひとりが常に防衛意識を持ち、交通ルールの遵守等が維持できるよう、八代・氷川 警察署等の関係機関・団体とさらに連携しながら継続的に事業に取り組み、また、高齢者への安全対策などにより、交通事故の起きにくい環境 が整い効果が表れると思われる。

改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上			
成 果	維持		•	
	低下			

タ	ト部評価の実施	実施年度	
改	H25進捗状況		
*善進捗状況等	H25取組内容		

	(委員からの意見等)
決算審査特別	特になし
委員会における 意見等	
心心心	

交通安全運動事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課 交通防犯係

 課長名
 東坂 宰

							177772			7 17 17	
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰		
			(Plan)事務專	事業の記	十画						
					会計区	分		01 -	一般会	計	
事務事業名	交通安全指導	員関係	事業		款項目コード(素	欠-項-目)	02	_	01		07
				事業コード(大-	-中-小)	03	_	25	_	03	
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるま	ち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	2 ()	安全で安心のまちづくり								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	5 5	交通安全対策の推進								
	具体的な施策と内容	1	交通安全運動の推進								
事務事業の目的	悲惨な交通死亡事故 に資する。	だけでな	く交通事故そのものを抑止する	ため、交	通指導員・交	通安全	教育講習員(の資質の「	り上を図	切、交通	安全推進
チがチャッロロ	7										
			品の貸与、報酬・補助金の支出 交通安全教室の実施	l)							
事務事業の概要	■义理女主教自碑自	月による	文通女主教主の夫他								
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等	八代市交通指導員認	置要綱									
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	E	法令による		1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	<u></u> 度			未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

化

交通指導員(74名)

•交通安全教育講習員(1名)

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

交通指導員・交通安全教育講習員の資質の向上・意識の高揚を図り、交通事 故のない安心安全な住みよい八代にする。

内容 (手段、方法等)

- ・交通指導員の活動内容1. 春・秋・年末年始の全国交通安全運動期間中の交通指導
- 2. 保・幼・小・中等の交通安全教室への協力
- 3. 市が主催する事業及び市内での大型行事等の交通指導
- 4. 地元においての各修行や登下校時間帯の街頭指導

・交通安全教育講習員の活動内容

- 1. 保・幼・小・中・交通安全母の会・老人会をはじめとする 各種団体への交通安全教室講習
- 2. 八代市交通災害共済窓口事務
- 3. 全国交通安全運動をはじめとする各種行事や交通防犯係の事務補助

事業開始時点からこれまでの状況変化等

当市の平成25年の死傷者数は644人で、前年比130人減少している。また、合併前の平成16年の死傷者数1,146人と比較しても順調に減少している。 しかしながら、交通事故死者数は平成16年の8人より1人多い9名となり、その大半は高齢者という厳しい状況にある。

コスト推移							25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)						-	9,231,261	9,767,000	9,767,000	9,767,000	9,767,000
	事第	*費((直接経費)	(単位:円)	6,165,166	5,731,261	6,267,000	6,267,000	6,267,000	6,267,000
	国県支出金財						0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		九	一般財源 (特別会計→事業収入)			6,165,166	5,731,261	6,267,000	6,267,000	6,267,000	6,267,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:円)					-	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数 (単位:人)						-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時	職員	等	従事者数		(単位:人)	-	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84
車			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1	高齢	^{伶者、児童・幼児への交通安全教室の実施}		計画	-	100	100	100	100	100
の	0			ш	実績	85	77	-	-	-	-
≠動	2	交通			計画	-	2	2	2	2	2
b 量	2			ш	実績	2	2	-	-	-	-
舌動旨票 3活動量·実績	3				計画	-					
景績	(S)				実績			-	-	-	-
の 数	〈記:	述欄	♪※数値化できない場合		-	-	-			-	
数 値											

交通安全指導員関係事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	交通事故死傷 者数	誰もが交通ルールやマナー を正しく学び・守ることにより、 悲惨な交通事故をなくす。	1	計画	-	760	760	760	720	720
もたらそう	(1)			人	実績	774	644	ı	ı	ı	I
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 ・とする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	・ 述欄〉※数値化で	きない場合			_		_			

			(C	heck)事務事業の自	己評価
				チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	交通事故を抑止するための交通安全意識の高揚を図る業務であり、 実施の妥当性は高い。
事業実施の 妥当性		【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子化の中で子どもの命を交通事故から守るため、特に新入学児童等に交通ルールや交通マナーを習得させる必要がある。また、高齢者は、交通事故死者数全体の約半数を占め、その減少が強く求められている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市民の交通事故を減らすための交通安全意識の高揚・啓発を 図る業務であり、実施の妥当性は高い。
活動内容の	\sim	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	第9次八代市交通安全計画において、「平成27年度までに年間の交通事故死者数6人以下、交通事故死傷者数760人以下」という目標のもと、平成25年は死傷者644人(死者数9人、傷者数635人)と確実に減少傾向にある。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	高齢者の事故件数の割合が高く、高齢者への交通安全教育のより一層の充実が必要である。
	U	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	報酬の支払い等の業務は委託業務になじまない。
実施方法の	(2)	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業が無い。
効率性	(S)	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	現在、交通安全教育講習員として非常勤職員を1名雇用して、交通安全教室には職員1名も同行している状況である。今後、非常勤職員2名で対応できるか雇用について検討が必要である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担が生じる事業ではない。

交通安全指導員関係事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の 方向性 (該当欄を選択)

1 不要(廃止)

(今後の方向性の理由)

- 2 民間実施 交通指導員(
- 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善)
- 5 市による実施(現行どおり)
 - 6 市による実施(規模拡充)

交通指導員は2年任期で各校区の交通安全協会各支部より推薦してもらい就任してもらっている状況であるが、社会情勢の変化に伴い交通指導員の成り手が高齢化傾向にある。悪天候でも登下校時間帯の交通指導や休日の各種行事の度に交通指導にあたってもらっている。今後、学校・PTA・交通安全協会等関係機関と更に連携を図りながら、交通指導員・交通安全教育講習員に交通安全運動推進により一層取組んでもらい、安心安全な住みよい八代にしていく。

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善内容

これまでの交通指導員・交通安全教育講習員等の関係者の地道な活動が、本市の交通事故死傷者の減少に表れていると思われる。しかしながら、高齢化により全国的な状況ではあるが交通死亡事故の半数は高齢者で、予断を許さない状況。交通指導員による「交通指導」の継続と、交通安全教育講習員による高齢者対象の「交通安全教室」をさらに回数を増加、今まで同教室に不参加だった老人会未加入者への参加の呼びかけで、交通事故死傷者数の減少を図る。

改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上		•	
成 果	維持			
	低下			

タ	ト部評価の実施	実施年度	
改	H25進捗状況		
*善進捗状況等	H25取組内容		

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における	特になし
委員会における 意見等	
总允守	

交通安全指導員関係事業 Page 3 of 3

4250239

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 市民协働部 防災安全課

			DI E	床" 床石		印氏師	カリミリ ロリー・リンフ・	火女王	沐	
評価対象年度	平成25年度		課長	名			東坂	宰		
			(Plan) 事務事業	の計画						
				会計区	☑分		01	一般会詞	i l	
事務事業名	広域行政事務約	担金事業	款項目コード(款-項-目)	08	_	01	_	01	
				事業コード(大	-中-小)	03	_	21	_	14
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち							
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安全で安心のまちづくり							
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実							
東弥声巻の口 め	八代広域行政事務組	合消防本	本部への負担金の支出							
事務事業の目的										
		ことので	きない、八代広域行政組合消防本部	Nによる消防活動	、救助活	動の的確な	実施と推	進を図る	ため負担	旦金を支
事務事業の概要	出する									
(全体事業の内容)										
根拠法令、要綱等	消防組織法、八代瓜	広域行政	事務組合規約							
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委	£	法令による	る実施義務	● 1 i	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度			未定		

(Do) 事務事	(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の	事業の内容										
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)										
八代広域行政事務組合	消防事務の管理に要する組合負担金を年4回に分割して支払う。 八代広域行政事務組合の運営経費にかかる負担金 鏡消防署の建設にかかる負担金										
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	権限移譲事務にかかる負担金										
八代広域行政組合の消防力の充実を図る。											
車業閉旋時占かたこれ	ナスの出口亦ん笠										

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・八代広域行政事務組合の構成自治体が平成17年の市町村合併で1市2町3村から2市町になった。 ・平成25年度より、八代消防署日奈久分署の新設工事が開始された。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	ŧ			(単位:円)	_	1,686,353,000	2,229,906,000	1,591,188,000	1,638,319,000	1,807,753,000
	事第	美 費	(直接経費)		(単位:円)	1,671,240,000	1,685,793,000	2,229,346,000	1,590,628,000	1,637,759,000	1,807,193,000
		財	国県支出金			365,240	269,000	262,000	0	0	0
						0	0	541,200,000	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		120,400	0	98,000	0	0	0	
		九	一般財源 (特別会計→事業収入)			1,670,754,360	1,685,524,000	1,687,786,000	1,590,628,000	1,637,759,000	1,807,193,00
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見記
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000		
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
臨時	持職 員	争	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1				計画	-					
のチ	0				実績			-	-	-	_
動	2				計画	-					
量	(2)				実績			-	-	-	_
事業の活動量・実績	3				計画	-					
	3)				実績			-	-	-	-
の	/ ≣⊒.	: 木坦	1) ※粉値化できたい場合		*						

|〈記述欄〉※数値化できない場合 数値化

本事業は、八代広域行政事務組合への負担金の事業であり、活動指標の数値化はできない。

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	年間火災件数	・間火災件数 火災件数は広域消防本部の 消防力が充実していると考え ることから指標として設定し た。 件		計画	ı	39	38	37	36	35
もたら	.			IT	実績	31	37	ı	-	-	I
成果指標 もたらそうとする効果・	2				計画	1					
	∠				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	ı					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			/0		,
		* op _ b	(C	<mark>heck) 事務事業の自</mark>	
	1	着眼点		チェック	判断理由 総合計画に掲げられている消防力の充実を図るため、必要な消防資
		【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び	•	結びつく	機材や、消防署員の装備等の整備を行う本事業は、上位政策に結び
	1	つきますか		一部結びつく	つく。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない	他市町村では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このよう
事業実施の 妥当性	2			少し薄れている	な災害時においての常備消防の活動に対する期待は大きいと考え
λ T I I				薄れている	a .
		【市が関与する必要性】	•	妥当である	本事業は、八代広域行政事務組合が運営する為に必要な経費を負担するものであり、市が主体にならざるを得ない事業である。
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	担めるものにあり、川が上体にならさるを持ない事業にある。
		か)		妥当でない	
		「古来の法式小刀」	•	順調である	いつ何時起こるかわからない消火活動・救急活動・救助活動等は、
	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	常日頃から人員・資機材とも備えておく必要がある。
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性	H	【事業内容の見直し】	•	見直しの余地はない	本事業は、八代広域行政事務組合が運営する為に必要な経費を負
	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか		検討の余地あり	担するものであるため、今後も本組合と協議しながら継続して事業をすすめる。
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業
	(1)	民間委託、指定管理者制度の導入な		検討の余地あり	と考える。
		どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか		可能である	
	H		•		類似している事業がないため、統合・連携は図れない。
	(2)	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と			
		の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		検討の余地あり	
実施方法の 効率性	L			可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できな
がかけ		【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等	•	できない	取り一般の人数で事業を失応しているため、これの工は門がてきない。
	3	による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
	L	費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	本事業は、八代広域行政事務組合が運営する為に必要な経費を負担するものであり、受益者負担を求める事業ではない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	
		小(引工()・引下()・利にな負担・焼		見直しが必要である	

広域行政事務組合負担金事業 Page 2 of 3

								(Actio	n) 事務事業の方向性と改革改善						
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)						
				2 民間 3	€施				八代広域行政事務組合は本市の消防施策を実施する為、市	が実施していく必要がある。					
	今後の			3 市による	る(民間委託	モの打	広大・	市民等との協働等)							
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	(善)								
(1)	コ間と区	1)()	•	5 市によ	る実施(現行	どお	り)							
			6 市による実施(規模拡充)				拡充	5)							
				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
改革	草改善内	P容													
	改革改	女善!	こよる	期待成	果										
$\overline{}$				コスト			夕	部評価の実施	無	実施年度					
		削	減	維持	増加		被 H25進捗状況			•					
	向上						善進								
	IНТ						掺状	H25取組内容							
成果	維持						況	HZ3拟租内谷							
果	花竹						等								
低下															
									(委員からの意見等)						
						_			こなし						
							女月	意見等							

広域行政事務組合負担金事業 Page 3 of 3

4250233

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 防災安全課 消防防災係

評価対象年度 平成25年度 (Plan) 事務事業の計画 事務事業名 災害時用備蓄資材整備事業 会計区分 01 一般会計区分	計 — 04										
事務事業名											
事務事業名											
	_ 04										
東											
事業コード(大一中一小) 03	08										
基本目標(章) 安全で快適に暮らせるまち											
施策の体系 (八代市総合計画に) (八代市・)											
おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 防災・消防体制の整備	』 1 防災・消防体制の整備										
具体的な施策と内容 2 防災基盤・体制の充実											
災害時における市民生活に必要な物資を確保する 事務事業の目的											
争伤争未の日内											
防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び備蓄品を整備し、災害時において避難者等に食糧等を配布できるよう備蓄	防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び備蓄品を整備し、災害時において避難者等に食糧等を配布できるよう備蓄する。										
事務事業の概要											
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等 災害対策基本法											
人/尼丁A	義務である										
(該当欄を選択) その他() (該当欄を選択) 2	義務ではない										
事業期間 開始年度 合併前 終了年度 未定	終了年度未定										

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)									
市内在住者と市外からの来訪者	・防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び防災資機材、食糧等の整備行う。 ・市民等へ食糧その他備蓄品を周知する。									
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(広報やつしろ、HP、イベントでの備蓄品展示)									
災害時において避難者等に食糧等の円滑な供給ができるよう備蓄する。										

東日本大震災では、高齢者・身障者などの災害弱者を考慮した資機材や乳幼児・食物アレルギー保持者を考慮した食糧品の備蓄の必要性が重要視されて いる。 平成25年3月に県は、「地震・津波被害想定調査」での本市の避難者数は、28,494人と発表があった。

			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見辺	
総事	業	貴			(単位:円)	_	8,631,700	8,492,000	9,220,000	9,220,000	9,220,000
	事美		(直接経費)		(単位:円)	6,099,660	5,411,700	5,272,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
		財	国県支出金			1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
			一般財源 (特別会計→事業収入)			5,099,660	4,411,700	4,272,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見過
		概算	算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	3,220,000	3,220,000	3,220,000	3,220,000	3,220,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46
臨時	;職員	員等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1)	アノ	レファ米備蓄量	食	計画	-	13,050	14,000	15,000	16,000	16,500
活	•			R	実績	10,550	13,050	-	-	-	-
舌動	②				計画	-					
5 量	u)				実績			-	-	-	-
舌助旨票 小動量・実績	3				計画	-					
景績	9				実績			-	-	-	-
の 数 値	〈記	述欄	別※数値化できない場合								
化											

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう					実績			ı	ı	ı	1
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

この事業は、災害時における備蓄品を配備するものであり、成果指標としては数値化できない。

			(CI	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」を図るために、 非常用物資の備蓄を推進しており、災害発生時の市民生活を確保す るため、本事業は重要な役割を担っている。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年は局地的な豪雨等が頻繁に発生するなど防災に対する市民の 意識は高く、本事業の果たす役割は大きい。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	災害発生時の市民生活を確保するため、事業実施の妥当性は高 い。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	備蓄倉庫及び資機材においては、各校区に整備が完了した。県の地震津波被害想定調査(平成25年3月)の結果では、本市で28,500人の避難者がでると発表され、避難者に対する食糧品の備蓄を計画的に増量する必要がある。また、備蓄品の保管場所について災害想定に応じて検討する必要がある。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県の地震津波被害想定調査(平成25年3月)の結果では、本市で 28,500人の避難者がでると発表され、避難者に対する食糧品の備蓄 を計画的に増量する必要がある。なお、今後は出前講座等を通じ個 人備蓄や災害協定により、市の備蓄と併せて非常時に対する備えを 図る。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	現状の備蓄量を維持することは最低限必要でありコストの削減はできない。なお、市の備蓄量には限界があることから、個人備蓄や災害協定などによる市全体での備蓄量の確保を図る。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	コストを削減するための類似・関連する事業はない。ただし、防災訓練事業や防災対策事業(出前講座など)と連携して、個人備蓄の必要性・重要性を浸透させる。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	災害時に備えて資機材や食糧を備蓄する事業であり、平常時の活動 は限られていることから非常勤職員等活用はそぐわない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者に負担を求める類の事業ではない。ただし、食糧備蓄の費用 軽減のため、民間等と十分調整し、災害時に協力が得られるように 検討する余地はある。また、市民に対して、3日分程度の個人備蓄の 必要性と重要性を呼び掛ける。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 食糧備蓄は計画的に増加するとともに平成26年度からは都市公園内にある備蓄倉庫への資機 2 民間実施 材、消耗品等の整備を計画的に図る必要がある。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 被災者に対する食糧備蓄を増量することで被災後の安定した供給ができることから引き続き備蓄量の増加を図る必要がある。更に、出前講座 **改革改善内容** や防災訓練などを通じて、3日間の食糧備蓄や必要な資機材を市民みずからが備蓄するよう啓発を行い、市民と協働した体制を進める。 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 無 削減 維持 増加 H25進捗状況 改善進捗状況等 向上 H25取組内容 成 維持 低下 (委員からの意見等) 決算審査特別 特になし 委員会における 意見等

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課 交通防犯係

 課長名
 車坂 室

			L	川 日味:	ホロ	的火女主味 又迪防犯席							
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰				
			(Plan) 事務事	業の調	+画								
					会計区	分	01 一般会計						
事務事業名	市営駐車場(新	八代馬	尺東口)管理事業		款項目コード(詩	次-項-目)	02	_	01	_	07		
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	25	_	06		
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまた	5									
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 2	2 安全で安心のまちづくり										
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 5	交通安全対策の推進	交通安全対策の推進									
	具体的な施策と内容	2	交通安全施設の整備										
	新八代駅利用者の利	便性の確	筐保 。										
事務事業の目的													
	事業内容: 施設管理、料金徴収業務、除草作業·植栽管理												
事務事業の概要													
(全体事業の内容)													
根拠法令、要綱等	八代市営駐車場条例			•		•				•			
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による		1 3	義務であ	<u></u> る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)		● 2 =	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年度未定								

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 新八代駅利用者 ■委託業務: 施設管理、料金徴収業務、清掃作業、除草作業、植栽管理 ■管理委託先 ①施設管理、料金徴収業務 ・委託先 アマノマネージメントサービス(株) ②清掃作業、除草作業、植栽管理 ・委託先 (公社)八代シルバー人材センター

事業開始時点からこれまでの状況変化等

新幹線開通後、近辺には企業の支社、八代白百合学園、物産館・松中信彦スポーツミュージアム等の施設ができ、また、ホテル、マンション、アパート等の住環境も整いつつある。駅利用者からの要望もあり、平成22年度から月極での貸し出しも行っている。

総事			コスト推移			0.4 /- /- /- /-	0	00 F # 7 #	~~ /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /	00 F F F 7	00 F # F
_			コハリビタ			24年度決算	25年度決算	26年度予算		28年度見込	
1 2	業費	t			(単位:円)	_	4,043,413	4,165,000	4,165,000	4,165,000	4,165,00
	事業	費(直接経費)		(単位:円)	2,916,556	2,923,413	3,045,000	3,045,000	3,045,000	3,045,00
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			13,197,690	13,140,350	13,253,000	13,253,000	13,253,000	13,253,0
		訳	一般財源 (特別会計→事業収入)			(10,281,134)	(10,216,937)	(10,208,000)	(10,208,000)	(10,208,000)	(10,208,0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
		概算	[人件費(正規職員)		(単位:円)	-	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,00
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
臨時	職員	等征	 走事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
車			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の		駐車	国場利用料(一般)	円	計画	-	1,225,000	11,813,000	11,813,000	11,813,000	11,813,0
の	1			17	実績	12,024,890	11,956,810	-	-	-	-
動	2	駐車	這場利用料(月極)	円	計画	-	864,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,0
量	۷			П	実績	1,172,8000	1,183,540	-	-	-	_
3活動量・実績	3				計画	-		_			
績	(S)			実績			-	-	-	-	
の数	(記i	朮欄	〉※数値化できない場合								

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	駐車場利用台 数 (一般)	利用者が多いほど、駅利用 者の利便性の向上と路上駐 車の未然防止に役立ったと考 えられる	台	計画	-	74,457	74,770	74,770	74,770	74,770
もたら	•			ם	実績	74,147	75,944	-	-	-	-
たらそうとす	2	駐車場利用台 数 (月極)	利用者が多いほど、駅利用 者の利便性の向上と路上駐 車の未然防止に役立ったと考 えられる	台	計画	ı	12	20	20	20	20
成果指標	N			П	実績	16	20	-	1	-	-
成果の数値	3	駐車場利用台 数 (無料)	利用者が多いほど、駅利用 者の利便性の向上と路上駐 車の未然防止に役立ったと考 えられる	台	計画	ı	44,000	45,100	45,100	45,100	45,100
化	(a)		※上記の駐車場利用台数 (一般)のうち20分以内の無 料駐車台数	П	実績	43,879	45,106	-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					

			(0)	neck)事務事業の自	- 二部 <i>压</i>
			T T	TBCK/ 争務争未の日 チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている交通安全施設の整備を図るためには、新 八代駅に隣接し、路上駐車の未然防止に本事業は寄与し、実施の妥 当性は高い。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 蓮れている	入車から20分以内は無料であることから、新八代駅利用者の送迎と しての利用も、有償利用者も多い。また、月極利用の要望も多く、本 事業が果たす役割は大きい。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	新八代駅開業当初からの東口の最寄の駐車場である。利用台数が 多く、妥当性は高い。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用台数と駐車場利用収入は高水準にある。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	一般利用者の利便性の低下が支障ない範囲を考慮し、月極利用台 数の増加の検討の余地はある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	現在、管理委託を行い本事業の運営を行っているが、機械の維持や 緊急時の対応などを考えると、これ以上コストを削減することはでき ない。現状維持がもっとも効率的である。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	中央駐車場が類似・関連する事業であるが、事業の場所が離れているため、統合・連携はできない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	現在、管理委託を行い本事業の運営を行っているが、機械の維持や 緊急時の対応などを考えると、これ以上コストを削減することはでき ない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	近隣の駐車場との均衡を図り、妥当である。

								(Actic	on)事務事業の方向性と改革改善					
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
				2 民間第	 毛施				利用台数と駐車場利用収入は高水準にあることからニーズが	高いと判断し	ノ、継続して運営す			
	今後の			3 市による	る(民間委託	託の抗	広大・	市民等との協働等)	ే .					
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	(善)							
(1)	コ間で送	17()	•	5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)						
				6 市によ	る実施(規模	拡充)						
									う後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革	直改善 内	容	周辺 場は る。	lにはホ- 28台の	ームを挟 月極契約	んで、 Iを行	JRが	運営している駐車 いる。今後は一船	車場があるが、月極契約の数が少なく本駐車場への問い合わせ 役利用者の利便性の低下が支障ない範囲を考慮しつつ、月極系	が後をたたり	ない。現在、本駐車 らなる増加を検討す			
	改革の	女善!	こよる	期待成	果									
				コスト			外	部評価の実施		実施年度				
		削	減	維持	増加		改 H25進捗状況							
	向上						善進捗							
成果	成維持			•			状況等	H25取組内容						
	低下													
							委員	算審査特別 特日 登会における 意見等	(委員からの意見等) になし					

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課 交通防犯係

 理長名
 車板 安

			171	川百杯 水石			例及女主体 人造的化体								
評価対象年度	平成25年度		課	長名				東坂	宰						
			(Plan) 事務事	業の記	十画										
					会計区	分	01 一般会計								
事務事業名	市営駐車場(中	央)管	理事業		款項目コード(詩	吹−項−目)	02	_	01	_	07				
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	25	_	05				
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち												
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安全で安心のまちづくり	安全で安心のまちづくり											
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 5	交通安全対策の推進												
	具体的な施策と内容	2	交通安全施設の整備												
事務事業の目的	市民の利便性の向上	及び市内	7中心部の活性化を図ることを目1	的とす。	る。										
争務争未の日的															
	事業内容:施設管理、料金徵収業務、除草作業·植栽管理														
事務事業の概要															
(全体事業の内容)															
根拠法令、要綱等	八代市営駐車場条例														
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による		1	義務であ	る				
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)		• 2	義務では	ない				
事業期間	開始年度		合併前		終了年度未定										

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 駐車場施設利用者 □ 委託業務:施設管理、料金徴収業務、除草作業、植栽管理 □ 管理委託先:(公社)八代市シルバー人材センター 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 市内中心部の駐車場として提供し、中心市街地活性化に寄与する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

以前は中心商店街の駐車場として利用者が多かったが、最近では大型ショッピングセンター等への流出により、減少傾向にある。しかし、近くに八代宮があり、七五三、初詣等の時期は利用者が多い。また、八代市立武道館には8台分の駐車場しかないため、同館利用者の駐車場(減免利用)としての利用もある。昨今ではバス路線再編に伴い本駐車場一部(普通車19台分)がバス待機所となる。また、平成25年7月に熊本総合病院が移転し、近くに同院駐車場ができたため、当駐車場の利用台数の減少が危惧される。

				コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
	総事	業	ŧ			(単位:円)	_	6,358,352	6,588,000	6,588,000	6,588,000	6,588,000
		事第	*費((直接経費)		単位:円)	4,240,953	4,328,352	4,558,000	4,558,000	4,558,000	4,558,000
			財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内 訳 その他特定財源 (特別会計→繰入金)						3,751,950	3,422,000	3,422,000	3,422,000	3,422,000
			ı	一般財源 (特別会計→事業収入)			75,103	576,402	1,136,000	1,136,000	1,136,000	1,136,000
				人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
			概算	[人件費(正規職員)		(単位:円)	-	2,030,000	2,030,000	2,030,000	2,030,000	2,030,000
			正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	
	臨時	持職 員	等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業の	1	駐耳	亘場使用料	円	計画	-	3,679,000	3,421,000	3,421,000	3,421,000	3,421,000
	の 活	•			.,	実績	4,166,000	3,750,450	-	-	-	-
活	動	2				計画	-					
動	量 •	ı)				実績			-	-	-	-
活動指標	実	3				計画	-					
保	績の					実績			-	-	-	-
	数	(記:	述欄	〉※数値化できない場合								
	値化											

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	駐車場利用台 数 (一般)	利用者が多いほど、駅利用 者の利便性の向上と路上駐 車の未然防止に役立ったと考 えられる	台	計画	-	19,163	18,294	18,294	18,294	18,294
もたらそう				1	実績	20,990	20,022	ı	ı	ı	ı
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・1	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	(2)				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 総合計画の成果指標に当てはまる項目が無いため、上記のとおり利用状況を記載します。

			(Che	ck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		きびつく -部結びつく きびつかない	総合計画に掲げられている交通安全施設の整備に結びつく。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		算れていない >し薄れている 算れている	平成25年度に、近くに民間の駐車場が新設されたため、今後、利用者が減少することが懸念される。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	đ	そ当である 5まり妥当でない そ当でない	八代宮の最寄の駐車場で、中心市街地に近く、中心市街地活性化に 寄与している。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● <i>å</i>	頁調である 5まり順調ではない 頁調ではない	周辺には八代市立武道館や八代宮等があり、本駐車場があることで、利用者の利便性が向上している。 また、市内中心部に駐車場があることで、路上駐車も未然に防いでいる。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 核	記直しの余地はない 食計の余地あり 記直すべき	現在、管理委託(8時~21時30分)をし、本事業を運営している。機械 を導入し、24時間管理を行うことにより、年間のコスト削減にはなる が、初期投資に多額の費用を要するため、状況を勘案しながら検討 する。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● 核	できない 食計の余地あり J能である	現在、委託で実施している。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	村	できない 食計の余地あり J能である	統合する事業がない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● 核	ごきない 食計の余地あり J能である	事業内容の見直しと併せて人件費の見直しも検討していく。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		記直しの余地はない 食討の余地あり 記直しが必要である	無料になっているバス待機所と八代市立武道館利用者(減免申請者)の今後の対応を検討する必要がある。

維持

低下

								(Actio	n) 事務事業の方向性と改革改善							
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)							
	今後の			2 民間事	 尾施					註車場の周辺環境が変化しているため、今後、管理方法について下記の2項目を検討していく						
				3 市による	る(民間委託	託の排	広大・	市民等との協働等)	必要がある。 ①現状のままの委託管理先の職員による管理。							
方向性 (該当欄を選択)			•	4 市によ	る実施(要改			②機械による委託管理。							
(112	(該当側で選択)			5 市によ	る実施(現行										
				6 市によ	市による実施(規模拡充)			;)								
									- 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革	草改善卢	· 李	本駐車場の適切な管理・運営を行うことで 努め、ニーズにあった運営方法を検討する		を行うことで、周辺 まを検討する。	2の路上駐車を未然に防ぎ、少しでも交通安全につなげる。また	た、今後は市	民のニーズの把握に								
	改革改	女善に	よる	期待成	果											
				コスト			外	・部評価の実施		実施年度						
		削源	或	維持	増加		改	H25進捗状況								
	向上						善進									
		<u> </u>					掺状	H25取組内容								
成	維持	ĺ					況等									

Į	•	
ĺ		(委員からの意見等)
ı	決算審査特別 委員会における	特になし
ı		
ı	意見等	

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 所管課·係名 防災安全課 消防防災係 課長名 東坂 宰

			17		DK-11	נעו	ベメエ麻	, נמו נמו דו	ベバ				
評価対象年度	平成25年度		部	果長名				東坂	宰				
			(Plan) 事務事	業の記	十画								
					会計区	分		01	一般会詞	†			
事務事業名	自衛官募集事務			款項目コード(詩	饮−項−目)	02	_	01	_	10			
			事業コード(大-	-中-小)	03	_	22	_	02				
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち										
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安全で安心のまちづくり										
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 2	危機管理体制の強化	;									
	具体的な施策と内容	1	危機管理指針・計画等の整	ě備									
事務事業の目的	自衛隊法第97条では 市町村で自衛官の募		所県知事及び市町村長は政令で 行う。	定める。	ところにより、	自衛官の	募集に関す	トる事務の	一部を	行う」となっ	っており、		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	②八代地域新入隊員 ③関係団体への補助	①募集活動の実施(自衛官募集DM発送、ケーブルテレビ、市ホームページ、エフエムやつしろ、広報やつしろ等) ②八代地域新入隊員壮行会の開催 ③関係団体への補助 自衛隊協力会(240,000円)自衛隊父兄会(150,000円) 【・自衛隊協力会への入会募集 ・市出身隊員新春激励会の開催 ・自衛隊訓練支援(市内で実施する場合)】											
根拠法令、要綱等	自衛隊法第97条												
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	● 1 i	義務であ	<u></u> る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)		2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度		•	未定				

)事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
内容 (手段、方法等)										
自衛官募集ダイレクトメール発送 八代インフォメーション(自衛官募集) 八代市出身自衛隊新春激励会開催										
八代地区自衛隊入隊(校)予定者壮行会開催										
平成25年度自衛官入隊者24名 (H24年度27名、H23年度:8名、H22年度:14名)										
_										

事業開始時点からこれまでの状況変化等

自衛隊協力会の事務局は防災安全課にあったが、平成23年の事業仕分けで事務局移管の意見があり、平成24年から会長宅に移管した。ほぼ全ての事務 局業務を移管した結果、会の運営に支障が生じたため、平成25年度から不足する分の業務補助を行いながら会への移管を目指すこととした。

_			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見	
総事	業	貴		-	-	2,169,580	2,282,000	2,282,000	2,282,000	2,282,000	
	事第	き 費 ((直接経費)	(単位:円)	449,250	419,580	532,000	532,000	532,000	532,000	
		財	国県支出金			51,000	68,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		八百	一般財源 (特別会計→事業収入)			398,250	351,580	452,000	452,000	452,000	452,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
概算人件費(正規職員) (単位:円)							1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,00
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時	;職員	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)	自衛	新官募集 啓発活動		計画	-	1	2	2	2	2
の	\odot			Ш	実績	1	2	-	-	-	-
動	2				計画	-					
量	2				実績			-	-	-	-
3活動量・実績	(2)				計画	-					
4.主	3				実績			-	-	-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	本市の自衛官 年間入隊者数	本市からの入隊者が多けれ ば多いほど本事業の成果は 向上していると考え指標とし て設定した。	,	計画	-	17	25	25	25	25
もたらそう	0			<	実績	27	24	ı	-	-	ı
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 ・とする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	(2)				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合		•						

			(C	heck)事務事業の自	3 3 额体
			T T	TBCK) 手術手来の日 チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく	市総合計画等に「自衛官募集事務」という直接的な記述はないが、自衛隊法に定めがあることから事業の実施は妥当であると考える。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		結びつかない薄れていない少し薄れている薄れている	本事業は就業や就学の機会を提供することに通じていることから市 民ニーズの多少により、取捨するものではなく、潜在的なニーズがあ るものとして取り組むべき事業と考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	要当である あまり妥当でない 妥当でない	国防や災害派遣など公共の秩序を担う人材の確保には、地域情報 や対象者情報を的確に把握する必要があり、市が主体となることは 妥当と考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	近年の入隊者数は増加傾向にあり概ね順調に推移しているものと考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在の体制では事業内容追加は困難と考える。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	対象者情報の把握など民間委託等に不向きな業務も含まれることからそぐわないと考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業がないため統合連携は難しいと考える。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人員で事業を実施しているためこれ以上の削減は困難と考える。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	自衛官の募集に係る広報活動が主な柱であることから受益者に負担 を求めることは適当でないと考える。

自衛官募集事務事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 国・県・市及び関係機関・団体等が連携して募集活動を推進していく必要がある。 2 民間実施 **今後の** 方向性 (該当欄を選択) 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 近年の入隊者数は20人を超えており、引き続き同様の取組を行うことで入隊者の確保に努めたい。 改革改善内容

改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下

タ	ト部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改	H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
· 善進捗状況等	H25取組内容	関係団体とのあり方についての指摘があり、事務局の移管を が生じたため方法、期間などについて協議中である。	試みたが関係	系団体の運営に支障

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における	特になし
意見等	

自衛官募集事務事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課 消防防災係

 課長名
 東坂 室

				四日珠.	ボロ		防火女主誅 有防防火体								
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰						
			(Plan) 事務	事業の記	十画										
					会計区	分	01 一般会計								
事務事業名	消防施設整備署	事業			款項目コード(詩	次-項-目)	08	_	01	_	03				
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	21	_	11				
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるま	 るまち											
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安全で安心のまちづくり												
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	防災・消防体制の整備	······································											
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実												
±%±**00*	消防組織法第6条に基	基づき、消	前に関する施設として、防火水	〈槽や消	火栓、消防団	車庫など	の整備を実	施する。							
事務事業の目的															
	消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し、消防														
事務事業の概要	活動のための環境を	整備する	0												
(全体事業の内容)															
根拠法令、要綱等	消防組織法														
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	● 1 ≩	義務であ	<u></u> る				
(該当欄を選択)	その他((該当欄を選択)		2 }	義務では	ない					
事業期間	開始年度		合併前		終了年度未定										

(D ₀)	(Do) 事務事業の実施													
評価対	評価対象年度の事業の内容													
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)													
消防施設	消防水利の表示看板設置 消防水利・設備の修繕													
	防火水槽設置													
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	消火栓ホース等の格納箱の整備 消火栓の新設等													
消防施設の環境整備を進め、消防力の向上を図る。	州人住の利政寺													
車業閉始時点	からこれまでの状況変化等													

事業開始時点からこれまでの状況変化等

坂本町において、荒瀬ダム撤去に伴いダム上流における川の水位が低下するため、消防水利の検討が求められている。

		コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見	
総事業	業費		(単位:円)	_	27,086,112	26,350,000	26,350,000	26,350,000	26,350,00
事	事業費	(直接経費)	(.	単位:円)	18,295,351	24,006,112	23,270,000	23,270,000	23,270,000	23,270,00
	財	国県支出金			1,080,400	4,561,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,00
	源				6,500,000	6,500,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,00
	内訳				0	0	0	0	0	0
	訓	一般財源 (特別会計→事業収入)			10,714,951	12,945,112	17,870,000	17,870,000	17,870,000	17,870,0
		人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
	概	算人件費(正規職員)	((単位:円)	-	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,00
	正	規職員従事者数	((単位:人)	-	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
臨時聙	哉員等	F従事者数	((単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	防:	火水槽の新設	基	計画	-	2	-	2	4	_
の 注	וע		実績		1	2	-	-	-	-
動		火栓の新設	基	計画	-	28	28	28	28	28
量	٥		至	実績	18	20	-	-	-	-
)活動量·実績	3)			計画	-					
益 [3	3)			実績			_	-	_	_

消防施設整備事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう	\odot				実績			I	I	ı	1
上	2				計画	-					
成果指標 はする効果・t	(a)				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
					実績			_	-	_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、消防施設を整備するものであり、整備した施設がどの程度、火災鎮火に効果があったかを数値化することは困難である。

			(Check) 事務事業の	自己評価
		着眼点	チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	消防施設の整備・充実は、後期総合計画の基本方針に準拠するものであり、妥当と考える。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	消防水利等、各消防施設設備の整備率は十分でなく、整備後も更新 を含め維持管理が必要であることから継続が必要な事業と考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市には、区域における消防を十分に果たすべき責任があることから、 事業主体として事業を実施すべきと考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	個別の状況や財政的な事情により計画が前後する場合もあるが概 ね順調であると考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	市の計画に加え、地域の要望等を反映させながら事業を実施しており、これまでどおり事業を推進したいと考える。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金や交付金を活用して実施する必要がある本事業を民間等へ 委託することは適当でないと考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的が類似・関連する事業がないため統合・連携は困難と考える。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	業務内容が補助金申請や入札事務、整備場所の調整など多岐にわたるため職員が担務すべき事業と考える。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市有の施設設備として事業を行うものであり、整備に関して受益者 (市民)に負担を求めることは妥当でないと考える。

消防施設整備事業 Page 2 of 3

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善		
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)		
				2 民間第	€施				安全で安心なまちづくりを実現するため、この事業はなくては	ならない。個別	訓計画や地域要望な
	今後の			3 市による	る(民間委	托の拡	大・元	市民等との協働等)	どを反映させながら整備を推進する。		
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)				
,,,,			•	5 市によ	る実施(現行	どおり	IJ)			
				6 市によ	る実施(規模	拡充)			
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
과 3	ᆂ	h ste	より	安全で安	心に暮ら	らせる	ため	に、計画的に消	防水利を増設していく。		
以上	改革改善内容										
	改革改	女善!	こよる	期待成	果						
	/			コスト			外	部評価の実施	無	実施年度	
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況			
	向上						善進				
	1-7						掺状	H25取組内容			
成果	維持						況等	LIZONVIEL 1-E			
果	小田」()						•				
	低下					١,					
	,,,						• L A		(委員からの意見等)		
							决 [§]	算審査特別 特 会における	になし		
								意見等			

消防施設整備事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課・消防防災係

 課長名
 東坂 宰

				川白叶	DK 14	例及女主体 有例例欠休								
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰					
			(Plan)事務哥	事業の記	の計画									
					会計区	分	01 一般会計							
事務事業名	消防操法大会等	事業			款項目コード(詩	次-項-目)	08	_	01		02			
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	21		09			
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるま	5										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	衰】 2	安全で安心のまちづくり											
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施第	策】 1	防災・消防体制の整備											
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実											
事務事業の目的			骨を図るため、消防操法大会の けの維持のため、出初式を実施す		に県大会へと	出場する	0							
争防争未の日的	月 の 凹 貝 の 忌 職 の 同 格	勿⊂ススス1≠	:の維持のため、山が式を失心・	<i>a</i> 0°										
			奇数年度開催)の企画運営と熊			以年度	開催)及び創	本県女性	消防操	法大会(奇数年度			
事務事業の概要	開催)に出場する経費等、並びに八代市消防出初式に関する経費を負担する。 													
(全体事業の内容)														
根拠法令、要綱等														
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による		1 1	義務である	5			
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)		● 2 義務ではない		ない			
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定					

事業開始時点からこれまでの状況変化等

高齢化、過疎化など社会環境の変化により、各分団の選手選考が難しくなっている。

		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見
総事業	業費		(単位:円)	-	4,423,920	4,423,000	4,730,000	4,630,000	4,630,000
事	事業領	費(直接経費)	(単位:円)	1,400,997	1,693,920	1,693,000	2,000,000	1,900,000	1,900,00
		国県支出金			0	0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0
		内 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 訳			0	0	0	0	0	0
	ā	一般財源 (特別会計→事業収入)			1,400,997	1,693,920	1,693,000	2,000,000	1,900,000	1,900,00
					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
	相	既算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	2,730,000	2,730,000	2,730,000	2,730,000	2,730,0
	1	E規職員従事者数		(単位:人)	-	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39
臨時耶	職員	等従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
車		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	斯 ①	₹・市操法大会への出場分団数	個分団	計画	-	17	2	17	2	17
の 活	D		间刀凹	実績	2	15	-	-	-	-
動	第 ②	₹・市操法大会への出場分団員数		計画	_	103	13	103	13	103
加量・実績	۷			実績	11	82	-	-	-	1
宝 。	3			計画	_					
~ (1	実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

数

値化

奇数年度は、市操法大会と県女性消防操法大会に出場する分団数であり、この市操法大会において、次年度開催される県操法大会(偶数年度開催)への出場分団を決める。なお、県操法大会への出場分団は小型ポンプ1個分団、ポンプ車1個分団である。

消防操法大会等事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績			I	ı	ı	-
上	2				計画	1					
成果指標 はままれる は ままままままままままままままままままままままままままままままま	(a)				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化		N 199 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			実績			_	_	_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

この事業は、消防操法大会に出場する際にかかる経費の負担等であるため、数値化できない。

			(Check) 事務事業の	自己評価
		着眼点	チェック	判斷理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るためには、消防団員の消防技術向上は必要である。消防操法は、消防技術(ポンプ操作等)の基本動作を学ぶ重要な訓練であるため、今後も実施していく必要がある。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	消防団員の消防技術向上につながる事業である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	消防団員の消防技術向上につながる事業であり、市が主体となって 行う事業である。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	多くの消防団員に消防操法を経験してもらっており、順調である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	各(市・県)大会多くの消防団員に参加いただいているため、今後も 多くの消防団員が経験できるよう本事業そのまま継続する。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業 と考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似している事業がないため、統合・連携は図れない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

消防操法大会等事業 Page 2 of 3

							(Actio	ion)事務事業の方向性と改革改善
				1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)
				2 民間第	 毛施			消防操法大会を実施することは、消防団員に意識の高揚や技術の習得に寄与するため、市で
	今後の		:	3 市による	る(民間委託	Eの拡大・	市民等との協働等	現状どおり実施すべきと判断したため。 ファイン ファイン
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(頭	要改善)		
《記》	ヨ惻で選	(7 t		-	る実施(現		;U)	
			_	-	る実施(規			
	O TITICE OCCUPA					元法ルル	<u> </u>	 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
		-	治化	田昌が	出小注動。	の甘木は	カ動作を理解する	ることは必要なことであるため、この事業を広く推進していく。
改革	車改善内		川川	団負が	州入 /山坳 '	の至本ロ	当別下で生所する	ることは必要なことであるため、この事業を広へ推進している。

	改革改	女善に	よる	期待成	果			
				コスト		タ	ト部評価の実施	無実施年度
		削	減	維持	増加	改	H25進捗状況	₹
	向上					善		
	间上					掺		
成						状況	H25取組内容	
成 果	維持					等		
	低下							(委員からの意見等)
		<u> </u>				決	算審査特別 特	1919 111
						委員	会における	

消防操法大会等事業 Page 3 of 3

4250235

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 正告押. 反夕 防災安全理 消防防災区

				M D D N D			例入人工体 们例例人体								
評価対象年度	平成25年度			課長名 東坂 宰											
			(Plan) 事務事	務事業の計画											
					会計区	分	01 一般会計								
事務事業名	消防団育成及(び消防	団員教育事業		款項目コード(詩	次-項-目)	08	_	01	_	02				
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	21	_	10				
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるま	5											
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	:策】 2	安全で安心のまちづくり												
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	防災・消防体制の整備	引の整備											
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実												
事務事業の目的	消防団の規律を保持し団結を維持することにより、消防力の強化・育成を図る。また、消防活動に必要な知識や技術の習得や気力、体力の 練成を図る。														
	・消防団員幹部研修(年1回) ・女性消防団員の各種研修会														
事務事業の概要	・消防学校への入校(
(全体事業の内容)	・消防団活動に対する	6補助金0	D支出(団運営費補助金、団本	部運営費	費補助金、年末	ド特別警	戒(夜警)補	助金)							
根拠法令、要綱等	消防組織法														
実施手法	● 全部直営		一部委託					実施義務	• 1	義務であ	る				
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)		2	義務では	はい				
事業期間	開始年度		合併前		終了年度										

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 消防団(73個分団)及び消防団員 2,408名(平成26年4月1日現在実員数) ・消防団員幹部研修(年1回) 女性消防団員の各種研修会 ・消防学校への入校(随時) ・消防団活動に対する補助金の支出(団運営費補助金、団本部運営費補助 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 金、年末特別警戒(夜警)補助金) 消防団活動の円滑化や災害に対する対応力について研修することで、消防団 活動の活性化と幹部団員の資質の向上を図る。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・消防団員数は減少傾向にあり、また職業構成も個人事業者より被雇用者(いわゆるサラリーマン)が増加している。 ・消防団員確保のため、平成24年度に限定活動消防団員制度(所属分団の管轄内における消防活動及び行方不明者捜索活動を主として活動する団員)を

				コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
i	総事業費 (単位:円)					_	10,208,920	9,228,000	9,228,000	9,228,000	9,228,000	
	事業費(直接経費) (単位:円) 6			6,313,770	7,618,920	6,638,000	6,638,000	6,638,000	6,638,000			
			財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
			пV	一般財源 (特別会計→事業収入)			6,313,770	7,618,920	6,638,000	6,638,000	6,638,000	6,638,000
		人件費					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
			概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,590,000	2,590,000	2,590,000	2,590,000	2,590,000
			正規職員従事者数			(単位:人)	_	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
	臨時	職員	等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7	事 .			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
3	事業の	1	消队	方学校入校者数		計画	-	40	40	40	40	40
	の 活	•				実績	22	14	-	-	-	-
活	動	2	消防	方団幹部研修参加者数		計画	-	75	75	75	75	75
動	量 •)				実績	63	54	-	-	-	-
動指標	実	3				計画	-					
1录 🕯	漬 の					実績			-	-	-	-
à	数	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	直化											
	10											

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう					実績			ı	ı	ı	1
そうとす	2			_	計画	-					
成果指標 ・とする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
					実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、消防団活動に対する補助や各消防団員の資質向上を図るものであり、数値として表現することができない。

			(Check) 事務事業の	自己評価
		着眼点	チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るため、消火・防火活動を行う消防団員の育成は重要である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	他市町村では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域 住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このよう な災害時において、地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動 は重要視されている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	消防学校で訓練を受けた消防団員幹部は、身につけた技術や知識を新入団員等に教えるため、毎年各分団で、新入団員訓練を実施している。これを継続していることで、消防技術等の向上は図られている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、消防団員の資質向上を図るうえで必要な、消防団員の研修や消防学校への入校訓練に対する経費や消防団の活動に対する 補助金を支出する事業であり、今後も継続して実施する必要がある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業 と考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似している事業がないため、統合・連携は図れない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

成果

維持

低下

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 市町村は消防団を設置しなければならず、また、その費用を負担しなければならないと消防組 2 民間実施 織法で定められている。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 本事業は、研修や訓練の実施による団員の資質向上を図り、運営費や年末警戒に対しての補 **方向性** (該当欄を選択) 助金支出によって、間接的に活動を支援していく。 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 消防団幹部研修は、今後も研修内容を消防団と協議しながら実施していく。 改革改善内容 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 無 削減 維持 増加 H25進捗状況 改善進捗状況等 向上 H25取組内容

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし

4250237

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 所答理 · 区夕 市民協働部 防災安全課

						11-20100 100 21-21000 100 100 100 100 100 100 100 100 10							
評価対象年度	平成25年度	年度			課長名				東坂 宰				
			(Plan) 事務事	業の計	一画								
					会計区分			01 -	一般会	計			
事務事業名	消防団活動事業			ĺ	款項目コード(詩	欠─項─目)	80	_	01	_	02		
				ĺ	事業コード(大-	-中-小)	03	_	21	_	12		
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	5									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安全で安心のまちづくり	安全で安心のまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	防災・消防体制の整備	防災・消防体制の整備									
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実										
事務事業の目的	_	気の高揚	を図る。また、団員の自覚を促し	ン、責務を	を認識させる	ことで、坩	也域住民の何	言頼にこた	える組	織の維持	発展を図		
争伤争未の日的	る。												
	消防団員に必要な処	遇と福利	厚生を確保することで、安心して	消防防	災活動が実施	できるこ	ことを図る。						
事務事業の概要													
(全体事業の内容)													
根拠法令、要綱等	消防組織法												
実施手法	● 全部直営	全部直営 一部委託			全部委託		法令による実施義務		• 1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	はない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年度未定					•			

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 消防団員 2408 名(平成26年4月1日現在実員数) ≪消防団員等に関する事務≫ 消防資機材 車両、小型動力ポンプ •報酬、公務災害補償、退職報償金、辞令交付、会議費用弁償、出動手当 消防団組織 熊本県消防協会ほか ≪消防資機材に関する事務≫ ・燃料費、消防資機材に対する修繕 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ≪負担金等の事務≫ 消防団員確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識さ ·県消防協会(国勢調査人口×4円) せ、地域住民の信頼に応えられる消防団組織の維持発展を目標とする。 ・水難救済会(海に面した世帯数×2円)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・消防団員数は減少傾向にあり、また職業構成も個人事業者より被雇用者(いわゆるサラリーマン)が増加しているため、緊急時における消防団員の動員力 の低下が懸念される。 ・消防団員確保のため、平成24年度に限定活動消防団員制度(所属分団の管轄内における消防活動及び行方不明者捜索活動を主として活動する団員)を

整備した。

			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事	丰業	費			(単位:円)	_	180,623,236	195,178,000	195,178,000	195,178,000	195,178,000
	事業費(直接経費) (単位:円) 17			179,677,962	177,543,236	192,098,000	192,098,000	192,098,000	192,098,000		
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			47,436,700	46,755,645	58,750,000	58,750,000	58,750,000	58,750,000
		訓	一般財源 (特別会計→事業収入)			132,241,262	130,787,591	133,348,000	133,348,000	133,348,000	133,348,000
	人件費					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
臨時	寺職	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業の	1	消防	方団員入団募集活動		計画	_	10	10	10	10	10
の 活				凹	実績	5	5	-	-	-	-
)活動量	2	,			計画	-					
動量	E				実績			-	-	-	-
動指標 量・実績	3				計画	-					
保績の								-	-	-	-
数	〈証	已述欄	♪※数値化できない場合								
値 化											

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	消防団員数	消防団員数が増加することは、地域の消防力が向上できると考え指標設定とした。		計画	ı	2430	2435	2440	2445	2450
成果指標 もたらそうとする効果・				, ,	実績	2432	2,412	-	-	-	-
	2				計画	ı					
					実績			-	-	-	-
成果の数値化					計画	ı					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

		<mark>(Check) 事務事業の</mark> 自	
		チェック	判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るために、消防団員が 実施している、消防に関する訓練等は重要である。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	他地域では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このような災害時において、地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動は重要視されている。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	限定活動消防団員に入団する団員数が、増加傾向である。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	消防団員数に関しては年々減少傾向にあるため、消防団員募集の 方法等について検討する。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業 と考える。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似している事業がないため、統合・連携は図れない。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

消防団活動事業 Page 2 of 3

改革改善による期待成果 コスト

\			コスト	
		削減	維持	増加
	向上		•	
成 果	維持			
	低下			

タ	ト部評価の実施	無	実施年度
改	H25進捗状況		
· 善進掺状況等	H25取組内容		

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における	特になし
安貝芸における意見等	

消防団活動事業 Page 3 of 3

4250238

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 防災安全課 消防防災区

				所官謎'	1糸名		的火女3	E誅 消防	り火け	Ŕ		
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰			
			(Plan) 事務	事業の調	画							
					会計区	分		01	一般会	計		
事務事業名	消防団整備事業	ţ			款項目コード(割	吹−項−目)	08	_	01	_	02	
		事業コード(大・	-中-小)	03	_	21	_	13				
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるま	ち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	〔2	安全で安心のまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	〔1	防災・消防体制の整備									
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実									
事務事業の目的	消防団活動に欠かする	とので	きない資機材等の整備や維持な	管理など	を適正に行う	とともに、	消防力の変	効果的な維	持·向.	上を図る。		
争物争未の日的												
	消防団の活動に必要な	資機を	オ、被服などの整備及び修理、ヤ	生能保全	、維持管理を	行う。						
事務事業の概要												
(全体事業の内容)												
根拠法令、要綱等	消防組織法、消防団の装備の基準											
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による		• 1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()		(該当欄	を選択)	2	義務では	ない	
事業期間	開始年度	•	合併前	開始年度								

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市の消防団および消防団員	・既存の資機材の維持管理
(消防分団数:73個分団 消防団員数:2,408人) ※平成26年4月1日現在	・消防ポンプ積載車の更新 4台 ・消防小型動力ポンプの更新 2台
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・消防小空動力小フラの更新 2日 ・消防用ホースの購入 39本
消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正	・新入団員を中心とした被服(活動服、キャップ、長靴)等の整備
に行うことで、地域消防力の維持・向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・近年の大規模災害等において、消防団が救助活動や物資搬送などで活躍しており、今後の災害に備えるため、また、地域の防災力向上のために、消防団の重要性、必要性が再認識されてきている。 ・平成25年度に消防団の装備の基準が改正され、消防団員の活動に必要な資機材等の充実が更に必要となった。

			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事	業	費		-	34,491,579	43,145,000	67,403,000	92,734,500	92,099,000		
	事業費(直接経費) (単位:円)					38,853,906	31,411,579	40,065,000	64,323,000	89,654,500	89,019,000
	国県支出金 財						0	20,755,000	18,600,000	20,662,500	18,600,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
		ᇌ	一般財源 (特別会計→事業収入)			16,356,056	31,411,579	19,309,000	45,722,000	68,991,000	70,418,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見過
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円	_	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)) –	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
臨時	職	員等:	従事者数		(単位:人	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
車			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業	(1)	消队	方ポンプ積載車の購入数		計画	-	5	4	4	4	4
の	Э				実績	5	4	-	1	-	-
壬動	2	消队	5月ホースの更新数		計画	-	20	50	50	50	50
加量	(2)				実績	20	39	-	-	-	-
舌助旨票 の活動量・実績	3				計画	-					
	3)				実績			-	-	-	-
の *h	〈記		〉※数値化できない場合	-	-	•	-	-	-	-	-

値化

上記以外にも、消防団の装備の基準改正に伴う消防団員の装備品等の整備を行っていく。

消防団整備事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	1					
もたらそう	Θ				実績			1	1	1	1
そうとす	2			計画	1						
成果指標 ・とする効果・は	۷				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
花	9				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、消防団の活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを行うことで、消防団機能の確保を図るものであり、数値として表現することができない。

			(C	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るために、消防資機材や、消防団員の装備等の整備を行うことは重要なことである。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	消防団の装備の基準改正等により、地域の防災リーダー的な消防団員への期待は更に高くなっている。また、消防団の装備を整備していくことで、各消防団員の消防防災活動への意欲向上が図られる。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	消防団の装備の基準改正に伴う装備品等については、消防団員と協議しながら、配備している状況である。しかし、装備品等の整備に係る費用が高額となることから、全ての装備品を早急に配備することは困難な状況である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	消防団の装備の基準改正に伴う装備品等については、消防団員と協議しながら、配備している状況である。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業 と考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似している事業がないため、統合・連携は図れない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

消防団整備事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の **方向性** (該当欄を選択)

1 不要(廃止)

____ (今後の方向性の理由)

- 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)
- 5 市による実施(現行どおり)
- 6 市による実施(規模拡充)

4 市による実施(要改善)

東日本大震災などを受け、大規模災害時の消防団の必要性については全国的に再認識されており、地域防災力の要である消防力向上のために整備を行っていく必要性は非常に高いと考 えられる。今後も計画的に整備を行っていく。

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

消防団の装備の基準改正に伴う装備品等について、随時消防団員と協議しながら、配備計画を作成し、消防団活動に支障をきたさないよう消 改革改善内容 防団装備、資機材等の配備・更新を図る。

改革改善による期待成果

	/		コスト	
		削減	維持	増加
	向上			•
成果	維持			
	低下			

タ	ト部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改	H25進捗状況	3. 現状推進		
等進捗状況等	H25取組内容	消防団活動に支障をきたさないよう、消防用ホース等消防の	資機材の更新	を図った。

消防団整備事業 Page 3 of 3 No 4250229

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則
所管課·係名 防災安全課_消防防災係
課長名 東坂 宰

						177		_1131931932	4 1/1/		
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰		
			(Plan) 事務	事業の記	十画						
					会計区	分		01 -	一般会詞	 	
事務事業名	防災訓練事業				款項目コード(割	款−項−目)	08	_	01		04
					事業コード(大・	-中-小)	03		21		02
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるま	ち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 2	安全で安心のまちづくり								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	【施策】 1 防災・消防体制の整備									
	具体的な施策と内容	本的な施策と内容 1 防災意識の高揚									
まなま巻の口が		総合的な実動訓練を行うことで、八代市域の災害に対する防災関係機関の連携強化を図る。また、住民主体の防災訓練を実施し、災から自らの身を守るための「自助」、地域で助け合う「共助」の力を養い、地域防災力の向上を図る。							ス 災害		
事務事業の目的	から目らの身を寸るための「目助」、地域で助け合う「共助」(ノノを食い	い、地域的炎ノ	」の向上	മ പ്പരം				
			カ攻撃なども含む)に防災活動								
事務事業の概要	話・電気関係・病院な る。	ど)が会し	、各機関が災害時に施すべき	活動につ	ついての訓練る	を実施す	るとともに不	自互の連絡	⁺協力体	「制の催」	1を凶
(全体事業の内容)	また、住民参加型防		は毎年2~3校区ずつ校区毎で				∥練であり、	訓練を実が	色するこ	とで、自主	E防災会
	や消防団などによる地域防災力の向上と、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る。										
根拠法令、要綱等	災害対策基本法第8条 八代市地域防災計画 国民保護法										
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	る実施義務	● 1 i	義務である	る
(該当欄を選択)	その他() (該当欄を選択)		2	義務では	ない
事業期間	開始年度	合併前終了年度未定									

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 総合防災訓練・・・各種防災関係機関、市民 ≪総合防災訓練≫ 住民参加型防災訓練・・・校区住民(植柳・郡築校区) 実施日:平成25年11月17日(日) 第一部 水害対処訓練 第二部 地震災害対処訓練 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) を実施し、関係機関及び関係団体との連携を図るための訓練を実施した。 市民の防災意識の向上、啓発による地域防災力の向上を図るとともに、各 防災関係機関の相互の連携を強化し、災害発生時の防災対処能力の向上を ≪住民参加型防災訓練≫ 図る。 植柳校区(平成25年6月2日(日):植柳小学校体育館) 校区住民約470名が参加し避難訓練や救命救急訓練などを実施した。 郡築校区(平成25年11月17日(日)郡築小学校) 総合防災訓練のサテライト会場として、校区住民約470人が参加し、避難訓練 や要援護者受入訓練、救援物資受入訓練などを実施した。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

総合防災訓練については、当初、防災関係機関のみで訓練を実施していたが、平成17年の合併以降は、自主防災会や消防団など地域住民による初動対 応訓練を行うようになり、市民と防災関係機関相互の連絡・協力体制の確立が図られ、また防災技術の向上にもつながっている。 東日本大震災や九州北部豪雨などの大規模な災害の発生により、市民の防災意識が非常に高まってきており、それらの教訓を生かせるような訓練内容を

			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事	事業	費		-	6,965,103	5,764,000	5,764,000	5,764,000	5,764,000		
	事業費(直接経費) (単位:円)						2,765,103	1,564,000	1,564,000	1,564,000	1,564,000
		財	国県支出金				0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	
		ᇌ	一般財源 (特別会計→事業収入)			941,810	2,765,103	1,564,000	1,564,000	1,564,000	1,564,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:円)	-	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨日	寺職貞	員等:	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業の	1	総合	合防災訓練実施回数		計画	-	1	1	1	1	1
の活	0			I	実績	1	1	ı	-	-	-
) 活動量	2	住月	民参加型防災訓練の実施回数(校区数)	回(校区)	計画	-	2	2	2	2	2
動量	2			四(权区)	実績	1	2	ı	-	-	-
動指標 量・実績	3	国月	民保護訓練の回数(累計)		計画	-	6	7	8	9	10
保 績	9			I	実績	5	5	ı	-	-	-
数	〈記	述檌	》※数値化できない場合								

値化

検討、実施している。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	自主防災組織 結成率	地域における地域防災力(共助)の重要性の理解度を計る 指標として設定した。	%	計画	-	77	78	79	80	80
もたらそう	(1)			90	実績	76	77	ı	ı	-	1
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t	2				実績			-	-	-	-
成果の数値	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の自	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	できますか 【市民ニーズ等の状況】		結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを目指すうえで訓練を通じた防災意識の高揚を図ることは重要であり、実施する妥当性は高い。
事業実施の 妥当性	2			薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国各地で自然災害が頻発しており、防災意識を高めるうえで本事業が果たす役割は大きい。
	3			妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、市民の生命及び財産を守るための意識高揚を目的とした事業であり、実施の妥当性は高い。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域の特性(山間部、平野部、海岸部)を考慮し、また、より多くの 市民が参加できる体験型の訓練を実施し、市民の参加促進に努め る。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後も、防災関係機関と連携して実施する。 住民参加型防災訓練では、今年度で市内すべての校区で実施済 みとなった。今後はより多くの校区住民の参加が得られるよう努め る。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等により実施すべき事業ではない。 今後も市が主体となり実施していくべき事業であり、コスト削減には 努めながらも、今後も事業の維持、拡大に取り組んでいく。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	参加する職員自身の災害対応訓練になるとともに、市と各防災関係機関との連携強化を図ることができるため、公助力の増強に寄与するものと考える。 よって、職員が主体となって実施すべきである。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が主体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。

防災訓練事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の **方向性** (該当欄を選択)

1 不要(廃止)

(今後の方向性の理由)

- 2 民間実施
- 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)
- 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり)
- 6 市による実施(規模拡充)

東日本大震災や九州北部豪雨など、近年、大規模な災害が頻繁に発生している。本市においても日奈久断層帯が市域を縦断し、更には沿岸部から海抜0メートル地帯が広がっていることか ら、地震や津波による災害が発生する危険性の高い地域である。そのようなことからも本市において災害に備えることは市民の生命と財産に直接関わる重要なものであり、今後も市が実施し ていく必要がある。

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

今後の取り組みとしては 訓練の実施にあたり地域住民の代表者などとの自助、共助を考えた訓練になるよう十分に事前協議を行い、地域の **改革改善内容** 特性に応じた訓練となるよう計画する。また、より多くの市民に参加してもらえるよう、周知、広報を徹底する。

改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上		•	
成果	維持			
	低下			

タ	ト部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改	H25進捗状況	2. 一部対応		
5善進捗状況等	H25取組内容	市民事業仕分けの結果を受け隔年開催としたものの、その後 る災害の頻発等、訓練の必要性が増していることから、毎年 努めている。		

	(委員からの意見等)
決算審査特別	
委員会における	
意見等	

防災訓練事業 Page 3 of 3 No 4250232

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課・係名
 防災安全課_消防防災係

 課長名
 東坂 宰

			L	川 日味:	ホロ		初火女	土	か 次 火	床			
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰				
			(Plan) 事務事	事業の 詰	+画								
					会計区	分		01	一般会詞	†			
事務事業名	防災行政無線	坠備事	業		款項目コード(詩	欠-項-目)	08	_	01	_	04		
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	21	-般会計 01 — 21 — 21 — 量を行い、防災行政 1 義務である ● 2 義務ではな	07		
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまな	安全で快適に暮らせるまち									
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	:策】 2	安全で安心のまちづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	会計区分 01 一般会計 款項目コード(款-項-目) 08										
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実	課長名 東坂 宰 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 01 一般会計 款項目コード(款-項-目) 08 — 01 — 事業コード(大-中-小) 03 — 21 — 章で快適に暮らせるまち 章で安心のまちづくり ・消防体制の整備 ・基盤・体制の充実 伝達できるよう、屋外拡声器の整備や公共施設などへの戸別受信機の設置を行い、防災行政無線通信施設定期点検を実施する。 一部委託 全部委託 法令による実施義務 (該当欄を選択) ● 2 義務では									
東政事業の日的	災害情報等の伝達体	制を充実	まする。										
争務争未の日的	第事業名 防災行政無線整備事業 基本目標(章) 3 安全で施策の大綱(節)【政策】 2 安全で施策の大綱(節)【政策】 1 防災・済具体的な施策と内容 2 防災基準・体制を充実する。 「以害情報等の伝達体制を充実する。 「以害時における情報を迅速且つ的確に伝道の聞こえない地域に対する屋外拡声器の増生命、要綱等 災害対策基本法、八代市地域防災計画 「ときる、要綱等 と部直営 一部												
				±====	. ±6./# 11. // 11. 1	 10	nu =	· /= /// ~ = r	m - /	. =====================================	= = = t== to		
事務事業の概要								東坂 宰 01 一般会計 08 — 01 — 04 03 — 21 — 07 07 07 07 07 08 08 1 義務である (該当欄を選択) 1 義務である	丁奴無線				
(全体事業の内容)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	.,	They are a place in the second		3,50,70,7,11,12,1								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八個	代市地域	防災計画										
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	£	法令による	実施義務	1 :	義務であ	<u></u> る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	● 2 i	-般会計 01 — 21 — 21 — 置を行い、防災行 1 義務であ ● 2 義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				

| アンタ (誰・何を) | 内容 (手段、方法等) | 「不成に者及び市外からの来訪者 | 「い災基盤・体制の充実をおこなう。 (平成に多年度事業の主な内容) ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設(7箇所) | 1カ所当り 鋼管柱高:14900mm、レフレックスホーン:4台 ・ いび、行政無線通信施設定期点検(本庁、坂本、千丁、鏡、東陽、泉) ・ 本庁同報系防災通信システムスピーカエリア調査(MCA拡声子局38局、地区放送局106局)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

当初は、本庁同報系防災通信システム子局スピーカーについては、各自治公民館の既設スピーカーを利用しており、地域によっては放送が聞こえない場所、または聞こえづらい場所があった。そのため、本事業によって子局を増設したことにより、事業開始時点よりも放送カバーの範囲が広がった。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見
総事	業	貴			(単位:円)	-	48,263,679	59,075,000	59,704,000	59,704,000	59,704,00
	事第	≹費((直接経費)		(単位:円)	23,962,413	45,043,679	55,855,000	56,484,000	56,484,000	56,484,00
		財	国県支出金				0	0	0	0	0
		源	地方債			6,000,000	21,900,000	27,400,000	30,700,000	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	0	0	0
		八百	一般財源 (特別会計→事業収入)			17,962,413	23,143,679	28,455,000	25,784,000	56,484,000	56,484,0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
概算人件費(正規職員)					(単位:円)	-	3,220,000	3,220,000	3,220,000	3,220,000	3,220,00
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46
臨時	持職 員	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年月
事業の	(1)	МС	A屋外拡声子局の設置箇所数	箇所	計画	-	38	45	54	63	72
の 汗	0			固別	実績	31	38	-	-	-	-
動	2				計画	-					
量	V				実績			-	-	-	-
3活動量・実績	3				計画	-					
結	(S)				実績			-	-	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう					実績			I	I	ı	1
上	2				計画	-					
成果指標 はずる効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化					実績			_	-	_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、災害時の効率的かつ確実な情報伝達手段として防災行政無線設備の増設及び維持管理、運用に努めるものであり数値化できない。

			(Check) 事務事業	の自己評価
		着眼点	チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報の伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	薄れていない少し薄れている薄れている	ゲリラ豪雨や台風情報等の情報伝達手段として本事業が果たす役害は大きい。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	妥当であるあまり妥当でない妥当でない	この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	放送が聞こえない地域に対して、屋外スピーカーを新たに設置することで、放送が聞こえない地域の解消が進んでいる。 いただし、場所によっては音の反響等により放送内容が聞こえにくい場所が多く存在する。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	見直しの余地はな ◆ 検討の余地あり 見直すべき	か送が聞こえない地域があるため、屋外拡声子局を計画的に増設し、不感エリアを解消する必要がある。また、住宅の高気密化によりさらに聞こえづらい状況にあるため、メールなどによる総合的な防災行政配信システムの活用も検討する必要がある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに防災無線機器の保守点検は業者委託により実施しており、さらなる民間委託の余地はない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	防災無線整備に関しては類似する事業はないものの、インターネット等を利用した総合的な防災行政配信システムを検討するなど、放送が聞こえづらい条件を解消するための連携した取り組みについては検討する必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	防災無線機器の修繕や保守点検等の業務発注に関する事業であり 人件費の見直しはできない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はな 検討の余地あり 見直しが必要であっ	L'o

防災行政無線整備事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の **方向性** (該当欄を選択)

1 不要(廃止)

(今後の方向性の理由)

2 民間実施

平成25年度の外部評価でも規模を拡充すべきとの評価をされており、今後も不感エリアの改善に向けた取り組みを進めるとともに、併せて、災害時における迅速かつ正確な伝達方法をより多 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) く確保する必要があるため。

4 市による実施(要改善)

5 市による実施(現行どおり)

● 6 市による実施(規模拡充)

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善内容

既設のスピーカーの向き等の調査を基に、防災行政無線子局を増設するエリアの調査を実施する等、極力屋外スピーカーの設置数を抑え、コスト削減に努める。また、既存の緊急情報配信メールへの登録促進や新たにインターネット等を利用した総合的なシステムを整備することにより、様々な手段で災害時の情報を迅速かつ正確に伝達・収集できる体制づくりを進める。

改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上			•
成果	維持			
	低下			

タ	・部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成25年度
改	H25進捗状況	2. 一部対応		
等進捗状況等	H25取組内容	・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設(7カ所: 町、郡築4番町、福正元町、日奈久中町、松江町) 1カ所当り 鋼管柱高:14900mm、レフレックスホーン:4台 ・防災行政無線通信施設定期点検(本庁、坂本、千丁、鏡、東・Jアラート保守点検 ・本庁同報系防災通信システムスピーカーエリア調査		比平和町、昭和日進

	(委員からの意見等)
	特になし
委員会における意見等	
ÆÆ.7C 11	

防災行政無線整備事業 Page 3 of 3 4250230

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 防災安全課 消防防災区

			<u></u>	川日林 -	床口		初火女	土际_/月	カックス	ボ	
評価対象年度	平成25年度		Ī	課長名				東坂	宰		
			(Plan) 事務事	業の記	一画						
					会計区	分		01	一般会	H	
事務事業名	防災対策事業				款項目コード(詩	次-項-目)	08	_	01	_	04
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	21	_	04
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	5							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	会計区分 01 一般会計 款項目コード(款-項-目) 08								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	防災・消防体制の整備								
	具体的な施策と内容	1	防災意識の高揚							会計 」の見直しを行 1 義務である 2 義務ではな	
事務事業の目的	市民へ防災意識の高	揚を図る	とともに本市の防災体制の充実	を図る。							
争伤争未の日的									一般会計 01 — 21 — 計画」の見直しを行		
				こ、本市	の防災対策の	基本とな	る「八代市	地域防災	計画」の	見直しを	行い、地
事務事業の概要	域の災害特徴にめつ	に防災体	制を 構築する。								
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等	災害対策基本法										
実施手法	● 全部直営	•	一部委託	•	全部委託	ŧ	法令による	実施義務	• 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 八代市内在住者及び来訪者 主な行事 防災会議 :5月28日 防災まちづくり講演会:開催日9月28日 500人参加 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 出前講座 通年 土砂災害マップ配布校区:松高、龍峯、太田郷、宮地東 市民の防災への意識改革が図られ、地域の防災力が向上するとともに、災害 防災座談会開催校区:麦島、東陽、龍峯、太田郷、宮地東、金剛 への未然防止等の防災体制の確立を図る。 主な事業 〇1次避難所表示看板(公民館など):44基 〇避難所案内標識看板張替分:13基 〇避難所案内標識看板新規分:13基 〇震災時一時避難所表示看板(公園など):15基 〇八代市地域防災計画作成業務委託

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東日本大震災後、市民の防災に対する意識は、関心が高まっている。また、近年、本市でも水害等の被害が発生しており、今後は、地域の災害特徴にあった 防災対策が求められている。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見記
総事	業	ŧ		(単位:円)	-	12,462,447	9,430,000	9,430,000	9,430,000	9,430,000
	事業	*費((直接経費)	(単位:円)	11,202,921	6,932,447	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
		財	国県支出金				171,000	0	0	0	0
		源	地方債				0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	0	0	0
	ī	八百	一般財源 (特別会計→事業収入)			11,202,921	6,761,447	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見達
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	_	5,530,000	5,530,000	5,530,000	5,530,000	5,530,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79
臨時	職員	等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重		指標名				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1	防災	炎会議・国民保護協議会の実施回数		計画	-	1	1	1	1	1
のほ	\odot			Ш	実績	1	1	-	-	-	-
活動量	2	災害	害時における協定・覚書	件数	計画	-	42	44	0 0 0 0 0 0 3,900,000 3,900,000 27年度見込 28年度見込 5,530,000 5,530,000 0.79 0.79 0.00 0.00 27年度 28年度 1 1	50	
量	2			干奴	実績	39	45	-	-	-	-
量・実績	3				計画	-					
	(S)				実績			-	-	-	-
の数	(記:	述欄	『〉※数値化できない場合								
値											

防災対策事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	自主防災組織 結成率	自主防災組織に結成した世帯は、災害時に防災活動がスムーズにできると考えられるため指標とした。(自主防災世帯数/市総世帯×100)	%	計画	-	77	78	79	80	80
もたらそう)			, °	実績	76	77	1	I	-	I
そうとす	2				計画	1					
成果指標 ・とする効果・は	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	・ 述欄〉※数値化で	きない場合								

		<mark>(Check) 事務事業の</mark> 自	1己評価
	着眼点	チェック	判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく一部結びつく結びつかない	市の防災対策の基本となる「地域防災計画」の見直し・検討を行うことが本事業の柱であり、総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」の推進のために、本事業の果たす役割は大きい。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年、全国各地で水害や土砂災害の被害が多発していることから、それらへの対策として本事業の役割は重要である。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です ③ か(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市として災害等から市民の生命・財産を守る必要がある。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	自主防災組織率については、未加入地区への説明や市報での広報等を実施し、目標は達成できると思われる。しかし、自主防災組織を結成しても訓練や活動をしていない地区も見受けられる。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 ② 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後、既結成地区で訓練や活動をしていない自主防災会へ活動しや すい仕組みを検討する必要がある。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	避難所看板設置や、防災計画の印刷製本業務等は既に民間委託を 行っており、その他の事業費は防災会議等の委員報酬等であるた め、民間委託などの導入については本事業にはそぐわない。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委員の多くが重複している防災会議と国民保護協議会を同日開催する等、統合・連携によるコストの削減は既に行っている。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	避難所看板の設置業務委託や、防災計画の印刷製本業務委託、防 災会議等の委員報酬等、平常時の活動が限られる業務であることか ら非常勤職員等の活用はそぐわない。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 の受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、広く市全体に係る防災対策に関する事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

防災対策事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ____ (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 地域の災害特徴に応じた防災対策の構築や自主防災会の組織拡大及び充実のための事業 2 民間実施 は、防災施策の中心であり市が実施していく必要がある。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組みとしては、市民に対して定期的な防災・減災等の広報、自主防災組織に対しては訓練や活動の推進が必要であり、市と地域との **改革改善内容** 連携が取れた防災体制の構築を図る。 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 無 削減 維持 増加 H25進捗状況 改善進捗状況等 向上 H25取組内容 成果 維持 低下 (委員からの意見等) 決算審査特別 特になし 委員会における 意見等

防災対策事業 Page 3 of 3

4250243

事務事業評価票

所管部長等名 市民協働部長 池田 孝則 正竺钾. 仮夕 防災安全理 交通防犯区

				/// III II/N	IV II		1937	<u> </u>	ال ((ا الله	1715				
評価対象年度	平成25年度			課長名				東坂	宰					
			(Plan)事務	事業の詞	计画									
					会計区	分		01	一般会	計				
事務事業名	防犯活動推進署	丰業			款項目コード(割	款−項−目)	02	_	01	_	07			
					事業コード(大・	-中-小)	03	_	24		01			
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるま	ち										
施策の体系 (八代市総合計画に	本名		安全で安心のまちづくり								,			
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 4	防犯の推進と安全な消費	防犯の推進と安全な消費生活の確保										
	具体的な施策と内容	1	防犯対策の推進			進進する。								
古な古世の日的	犯罪を未然に防止するために、関係団体との連携により地域ぐるみの防犯活動を推進する。													
事務事業の目的														
			る研修会の開催・ネットワークづ	らり										
事務事業の概要			自扣金											
(全体事業の内容)	100000000000000000000000000000000000000	-,,,	\											
根拠法令、要綱等	八代市生活安全条例										一 07一 01			
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	紫 1	義務であ				
(該当欄を選択)	その他()			(該当欄	● 2 義務ではない						
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定					

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 八代市民全体 〇生活安全推進会議 ・市民生活の安全に関する問題の発生状況、解決策等に関し広く協議。 〇防犯ボランティア団体研修会(実施回数:年1回、参加者数:50名) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・防犯ボランティア活動上の留意点 防犯ボランティア団体の育成及び支援のための研修会を実施し、資質の向上 ・効果的なボランティア活動 及び活性化を図り、市全体の防犯抑止力を高め、犯罪のない安全安心な住み - 事例説明 よい八代にする。 ・講師を招いての講話 〇啓発活動 •全国地域安全運動 ・県下一斉年末地域安全パトロール

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年の八代市の刑法犯の認知件数は871件(前年比 178件滅)となっており、年々減少している。特に、住民の身近な駅、公園、路上等において発生する自転車盗等の「街頭犯罪」及び空き巣狙い等の「侵入犯罪」についても減少傾向となっている。しかし、罪種別の割合について、自転車盗などの乗り物盗、車上狙い等の地域住民が身近で不安を感じる犯罪が依然として高い割合で推移している状況である。また、平成24年度に有佐駅駐輪場および周辺に防犯 カメラを設置した。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見過
総事	業	費			(単位:円)	_	13,656,210	13,619,000	13,619,000	13,619,000	13,619,000
	事	業費((直接経費)		(単位:円)	8,046,981	7,986,210	7,949,000	7,949,000	7,949,000	7,949,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			189,882	182,280	190,000	190,000	190,000	190,000
		八	一般財源 (特別会計→事業収入)			7,857,099	7,803,930	7,759,000	7,759,000	7,759,000	7,759,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:円)		-	5,670,000	5,670,000	5,670,000	5,670,000	5,670,000
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	
臨時	持職	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)	防狐	Dボランティアの登録者数	人	計画	-	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
の活	9			入	実績	8,613	7,726	-	-	-	-
舌動	2				計画	-					
助量)				実績			-	-	-	-
活動指標 注動量·実績	3				計画	-					
味 績 の	9				実績			-	-	-	-
数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合								·
値 化											

防犯活動推進事業 Page 1 of 3

ていますか

せんか)

2

直す余地はありますか

【事業内容の見直し】

成果を向上させるため、事業内容を見

(成果をこれ以上伸ばすことはできま

活動内容の **有効性**

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	年間犯罪認知 件数	市民が安心して暮らせる犯罪 のない明るい地域づくりを推 し進める。	件	計画	1	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
もたらそう	Θ			1#	実績	1,049	871	ı	-	-	-
そうとす	(9)				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3			計画	-						
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合		•						

			(Che	eck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
事業実施 <i>の</i> 妥当性	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		小口い ノベ	総合計画に掲げられる防犯対策の推進を図るためには、警察及び自主防犯組織(防犯ボランティア)と連携する必要がある。この事業は、犯罪の起こりにくい環境整備を促進することであり、安心・安全なまちづくりのための実施の妥当性は高い。
	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		冷れしていいよい	犯罪認知件数は年々、減少しているものの、全国的に児童生徒が被害者になる犯罪があり、本市でも児童生徒への声かけ事案もあったため、犯罪抑止の効果として本事業が果たす役割は大きい。
	_	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	i	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、防犯対策を推進し、犯罪被害に遭わないためでもあり、 実施の妥当性は高い。
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し			警察及び自主防犯組織(防犯ボランティア)と連携により、犯罪抑止 効果が高まり、犯罪認知件数は減少傾向にある。

犯罪認知件数は減少傾向が続いているので、今後も本事業を継続

順調ではない

検討の余地あり

見直すべき

見直しの余地はない

する。

既に防犯ボランティアとして多くの市民が活動主体となっており、統 できない 【民間委託等】 合・連携等による経費の削減は見込めない。 民間委託、指定管理者制度の導入な 1 検討の余地あり どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか 可能である 類似・関連する事業は無い。 できない 【他事業との統合・連携】 ② 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可 検討の余地あり 能ですか 可能である 実施方法の 効率性 警察及び自主防犯組織(防犯ボランティア)との連携・協力の調整等 【人件費の見直し】 できない 現状の成果を下げずに非常勤職員等 が必要なため、職員で対応している。今後、非常勤でも対応可能か 検討の余地あり 検討を行う。 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか 可能である 【受益者負担の適正化】 受益者負担が生じる事業ではない。 見直しの余地はない 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 4 検討の余地あり 見直しが必要である 止)

防犯活動推進事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 今後とも警察及び自主防犯組織(防犯ボランティア)と連携し地域ぐるみの防犯活動を推進す 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善内容

犯罪の多様化に伴い、より効果が高い防犯活動の方法を生活安全推進会議等を通じて検討し、犯罪の発生を抑止する。 今後の取組みとして、少年犯罪の大半を占める窃盗犯罪のうち、初発型非行に分類される「万引き」や「自転車盗」を抑止することが、非行の未 然防止につながるため、犯罪を起こしにくくするための取組みとして自転車のカギかけ二重ロックの推進や街頭パトロール強化など、警察や関 係団体との連携をさらに密にして取り組む。

改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上			
成果	維持		•	
	低下			

5	ト部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成25年度
冰	H25進捗状況	3. 現状推進		
改善進捗状況等		昨年度の外部評価で、八代警察署管内の犯罪・飛行状況の が一部にしか配布されておらず残念という意見を頂いている。 ように、八代市ホームページへの掲載について検討する。		

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における	特になし
意見等	

防犯活動推進事業 Page 3 of 3 No 4250244

事務事業評価票

 所管部長等名
 市民協働部長 池田 孝則

 所管課·係名
 防災安全課 交通防犯係

 課長名
 東坂 宰

			***		N 11		1937	- m - ^ x	ا مار روا ب	/K	
評価対象年度	平成25年度		課	長名				東坂	宰		
			(Plan) 事務事	業の計	画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	防犯灯設置事業	美			款項目コード(赤	次-項-目)	02	_	01	_	07
					事業コード(大-	-中-小)	03	_	24	_	02
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち								
施策の体系	市総合計画に		安全で安心のまちづくり								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 4	防犯の推進と安全な消費生	活の研	笙保						
	具体的な施策と内容	1	防犯対策の推進								
事務事業の目的	防犯灯設置に対して著	甫助を行	うことで、整備促進を図り、安全・3	安心の	まちづくりを推	進する 。					
予伤争未の日的											
	各地区が設置する防犯灯の整備費用に対し、補助金を交付する。										
事務事業の概要											
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等	八代市防犯灯設置補	助金交付	寸要綱								
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による		ş 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()(該当欄を選択)			● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 町内会等(町内会、自治会) 町内会等が設置する防犯灯の整備費用に対し、補助金を交付する。 補助の対象となる経費は、次のとおりである。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

防犯灯の設置を促進することにより、夜間の犯罪発生を防止し、市民(特に女性、子ども及び高齢者等の犯罪弱者)が安心して生活できる住みよい八代市にする

(1)新設工事 (2)建替え工事

(3)器具の取替え工事

各支所で管理する公設防犯灯を維持管理する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

防犯に対する市民の意識の高まりにより防犯灯の整備は着実に増加している。しかし、声かけやつきまといの事案は依然として発生しており町内会等からは 設置要望が数多く寄せられている。また、防犯灯を管理する町内会等からは、節電や電球交換等の維持管理を軽減するために、蛍光灯からLED灯への付 替え及び新設の要望が数多く寄せられているため、平成25年度からLED灯へ対応している。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見辺
総事	業	費			(単位:円)	_	16,316,888	16,857,000	16,857,000	16,857,000	16,857,000
	事	業費((直接経費)		(単位:円)	4,082,229	6,166,888	6,707,000	6,707,000	6,707,000	6,707,000
		財	国県支出金			0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		兀	一般財源 (特別会計→事業収入)			4,082,229	4,166,888	4,707,000	4,707,000	4,707,000	4,707,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見過
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:円)		_	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
臨時	職	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 の	1)	防狐	D灯設置件数	件	計画	-	122	128	128	128	128
の活	0			IT	実績	71	109	-	-	-	-
舌動	2				計画	-					
助量	Ú				実績			-	-	-	-
活動指標 注動量·実績	3				計画	-					
原 績 の	9				実績			-	-	-	-
数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合								
値 化											

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	年間犯罪認知 件数	市民が安心して暮らせる犯罪 のない明るい地域づくりを推 し進める	件	計画	ı	1000	1000	1000	1000	1000
もたらそう				1+	実績	1049	871	-	-	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t	(2)				実績			-	-	-	-
成果の数値	3			計画	-						
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	・ 述欄〉※数値化で	きない場合								

		(のによれ) 東変東衆の片	
		<mark>(Check) 事務事業の自</mark> チェック	■ と
	■ 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	おびつく一部結びつく結びつかない	総合計画に掲げられている防犯対策の推進を図るためには、夜間の犯罪を防ぐため防犯対整備の設置補助を進める必要がある。この事業は、犯罪の起こりにくい環境整備を促進することであり、安心・安全なまちづくりのため実施の妥当性は高い。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	犯罪認知件数が年々、減少しているものの、夜間の犯罪抑止の効果 として本事業が果たす役割は大きい。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、防犯対策の推進し、犯罪被害に遭わないためであり、実 施の妥当性は高い。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	防犯灯の設置促進に併せて、警察及び防犯ボランティア団体や関係 団体との連携により、犯罪の抑止効果が高まり、犯罪認知件数は減 少傾向にあるため。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	地域からの要望は多いが、限られた予算で助成している。犯罪認知 件数は減少傾向が続いているので、今後も継続する。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託となると、助成金に加えて委託料も発生する可能性があるので、 コスト増になる。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業は無い。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		地域との調整・交渉も必要であり、非常勤職員等による対応は事務量と合わせると負担が大きすぎる。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置費については予算の範囲内で補助を行っているものの、予算を 超過する部分の設置費及び維持管理費については地域の負担と なっているため、今以上の受益者負担を求めることはできない。

防犯灯設置事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
			1 不要(廃止)					(今後の方向性の理由)			
ブ			2 民間実施						今後とも、防犯灯の設置費補助による整備促進を行い夜間の犯罪を防止する。		
	今後の			3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				市民等との協働等)			
	方向性 ^{当欄を選}			4 市による実施(要改善)							
	_ 11		•	5 市によ	る実施(現行	どお	り)			
				6 市によ	る実施(規模	拡充	;)			
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革	直改善内		せる	犯灯の整備により、子どもや女性に対する声かけやつきまとい等、夜間に発生しやすい犯罪を抑止する効果が期待でき、市民が安心して暮らる環境が整備されることから引き続き本事業を継続して推進する。また、同時に防犯灯を管理する町内会等からの要望が多いLED灯を推進ることにより、電球の取替え手間や電気代の維持管理費負担を軽減を図る。							
改革改善による期待成果											
				コスト 外部評価の実施			夕	・部評価の実施	実施年度		
		削	減	維持	寺 増加	改	H25進捗状況				
成果	向上					-	善進歩				
	維持			•			状況等	H25取組内容			
	低下										
	IFP I.								(委員からの意見等)		
決算審査特別 特に								会における	になし		

防犯灯設置事業 Page 3 of 3